

令和2年度 第2回 青森地方最低賃金審議会

日 時：令和2年7月29日(水) 15:00

場 所：青森第二合同庁舎1階 共用会議室

会 議 次 第

1 開会

2 局長挨拶

3 議題

(1) 中央最低賃金審議会における目安の伝達について

(2) その他

4 閉会

資 料 目 次

1	青森県における生活保護と最低賃金の比較について	1
2	青森県最低賃金等の推移	5
3	地域別最低賃金と一般賃金水準との関係	6
4	青森県最低賃金額、未満率及び影響率の推移	7
5	雇用の動き	8
6	給与・労働時間	9
7	有効求人倍率	10
8	公共事業、企業倒産	11
9	学歴別初任給	12
10	短時間労働者（女性）の賃金	13
11	春季賃上げ妥結状況（令和2年）	14
12	青森市の勤労者世帯1世帯あたり1ヶ月間の収入と支出	15
13	青森県鉱工業生産指数（速報、令和2年4月）	17
14	消費者物価指数等の推移	20
15	都道府県別10大費目消費者物価地域差指数	22
16	賃金関係統計資料の概要	23
17	県内企業短期経済観測調査結果（日本銀行青森支店）	24
18	県内の新型コロナウイルス最新感染動向（令和2年7月22日更新分）	27
19	青森県景気ウォッチャー調査特別調査（コロナの影響 令和2年4月）	28

【別添資料】 令和2年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）

【別冊資料1】 令和2年度最低賃金基礎調査結果 暫定版
(地域別最低賃金適用産業)

【別冊資料2】 令和2年度目安に関する小委員会配付資料（第2回、第3回）

青森県における生活保護と最低賃金の比較について

令和2年7月
青森労働局

○平成30年度

1 生活保護

生活扶助基準 76,010 円

住宅扶助実績値 18,801 円

合計 94,811 円

2 最低賃金

108,332 円

3 生活保護と最低賃金の比較

(1) 月額

△13,521 円

(2) 時間額換算

△96 円

○令和元年度

青森県最低賃金改正後の比較

△124 円

生活保護と最低賃金の比較の計算方法について
(生活保護及び最低賃金は平成30年度のデータを使用)

I 前提

○若年単身 → 生活保護基準では18～19歳・単身世帯

○青森県の場合

・ 冬季加算地区	→	1 区		
・ 県内級地別人口	→	1 級地－1 :	0 人	1 級地－2 : 0 人
		2 級地－1 :	287,648 人	2 級地－2 : 0 人
		3 級地－1 :	660,251 人	3 級地－2 : 360,366 人
		計	1,308,265 人	

※平成27年国勢調査（人口等基本集計）による市町村別の人口。

II 生活保護

(1) 生活扶助基準（平成30年度）

① 第1類費＋第2類費（冬季加算を除く）

第1類費及び第2類費の合計の人口加重平均を求めると

$$(71,680 \text{ 円} \times 287,648 \text{ 人} + 67,470 \text{ 円} \times 660,251 \text{ 人} + 65,080 \text{ 円} \times 360,366 \text{ 人}) \\ \div 1,308,265 \text{ 人} = \underline{67,737 \text{ 円}} \text{ (1円未満四捨五入せず)}$$

② 第2類費のうち冬季加算（1ヶ月平均）

青森県においては、平成27年10月より冬季加算の支給対象月が11月から翌年3月までから10月から翌年4月に変更になった。平成30年度の計算においては、平成30年4月及び同年10月から平成31年3月までに支給される冬季加算額で計算している。
 $12,540 \text{ 円} \times 7 \div 12 = \underline{7,315 \text{ 円}} \text{ (1円未満四捨五入せず)}$

③ 期末一時扶助費（1ヶ月平均）

級地別の期末一時扶助費（1ヶ月平均）

$$2 \text{ 級地－1 : } 12,640 \text{ 円} \times 1 \div 12 = 1,053 \text{ 円 (1円未満四捨五入せず)}$$

$$3 \text{ 級地－1 : } 11,390 \text{ 円} \times 1 \div 12 = 949 \text{ 円 (同上)}$$

$$3 \text{ 級地－2 : } 10,760 \text{ 円} \times 1 \div 12 = 897 \text{ 円 (同上)}$$

$$(1,053 \text{ 円} \times 287,648 \text{ 人} + 949 \text{ 円} \times 660,251 \text{ 人} + 897 \text{ 円} \times 360,366 \text{ 人}) \\ \div 1,308,265 \text{ 人} = \underline{957 \text{ 円}} \text{ (1円未満四捨五入せず)}$$

生活扶助基準（1類費＋2類費（冬季加算込み）＋期末一時扶助費）

$$= \text{①} + \text{②} + \text{③}$$

$$= 67,737 + 7,315 + 957 = \underline{76,010 \text{ 円}} \text{ (1円未満四捨五入せず)}$$

(2) 住宅扶助実績値 (平成 30 年度)

单身被保護世帯数→	青森市 :	5,434 世帯
	八戸市 :	2,938 世帯
	青森県 (青森市・八戸市を除く) :	11,280 世帯
	計	19,652 世帯
住宅扶助実績値 →	青森市 :	24,093.8 円
	八戸市 :	19,578.0 円
	青森県 (青森市を除く) :	16,049.8 円

※1 平成 30 年被保護者調査年次調査 (個別調査) 第 3-10 表により示される青森市、青森県の
单身被保護世帯数及び同世帯 1 世帯当たり住宅扶助の値。

※2 上記の单身被保護世帯数には、住宅扶助を支給されていない世帯も含まれている。

$$(24,093.8 \text{ 円} \times 5,434 \text{ 世帯} + 19,578 \text{ 円} \times 2,938 \text{ 世帯} + 16,049 \text{ 円} \times 11,280 \text{ 世帯}) \\ \div 19,652 \text{ 世帯} = \underline{18,801 \text{ 円}} \text{ (1 円未満四捨五入せず)}$$

(3) 生活扶助基準 + 住宅扶助実績値

以上 (1)、(2) より、

$$\text{生活扶助基準} + \text{住宅扶助実績値} = 76,010 + 18,801 = \underline{94,811 \text{ 円}} \text{ (1 円未満四捨五入)}$$

III 最低賃金との比較

時給 762 円 (平成 30 年度青森県最低賃金額) で月 173.8 時間 (週 40 時間) 働いた場合の 1 ヶ月の収入 (手取額) は、

$$762 \text{ 円} \times 173.8 \text{ 時間} \times 0.818 = \underline{108,332 \text{ 円}}$$

※0.818 は、時間額 761 円で月 173.8 時間働いた場合の税・社会保険料を考慮した可処分所得の
総所得に対する比率。

したがって、生活保護と最低賃金の差額は、

$$\text{生活保護} - \text{最低賃金 (手取額)} = 94,811 - 108,332 = \triangle 13,521 \text{ 円}$$

であり、この差額を 173.8 時間で割って 1 時間あたりとし、0.818 で割って手取額から額
面に換算すると

$$\triangle 13,521 \div 173.8 \div 0.818 = \underline{\triangle 96 \text{ 円}} \text{ (1 円未満切上げ)}$$

となるため、最低賃金が生活保護の水準を上回っている。

なお、令和元年度の青森県最低賃金の引上げ額は 28 円であったため、生活保護水準との
最新の乖離額は $\triangle 124$ 円 (青森県最低賃金が上回っている) となる。

【別添 1】

生活扶助基準額（平成 30 年 10 月改定反映）

○第 1 類費、第 2 類費

合算額（単位：円）

年齢区分 世帯人員	1 級地－ 1	1 級地－ 2	2 級地－ 1	2 級地－ 2	3 級地－ 1	3 級地－ 2
18～19 歳 1 人	78,640	75,300	71,680	70,560	67,470	65,080

○冬季加算（単位：円）

冬季加算区分 ・世帯人員	加算額	加算される期間
I 区・ 1 人	12,540	10 月から 4 月まで
II 区・ 1 人	8,860	10 月から 4 月まで
III 区・ 1 人	7,320	11 月から 4 月まで
IV 区・ 1 人	6,660	11 月から 4 月まで
V 区・ 1 人	4,540	11 月から 3 月まで
VI 区・ 1 人	2,580	11 月から 3 月まで

（冬季加算地区区分）

地区別	I 区	II 区	III 区	IV 区	V 区	VI 区
都道府県名	北海道 青森県 秋田県	岩手県 山形県 新潟県	宮城県 福島県 富山県 長野県	石川県 福井県	栃木県 群馬県 山梨県 岐阜県 鳥取県 島根県	その他

○期末一時扶助費 [12 月のみ]（単位：円）

世帯人員	1 級地－ 1	1 級地－ 2	2 級地－ 1	2 級地－ 2	3 級地－ 1	3 級地－ 2
1 人	13,890	13,260	12,640	12,020	11,390	10,760

青森県最低賃金等の推移

青森労働局

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
中賃目安	引上額 (円)	全ラंक 10 青森 10	Dラंक 1 青森 1	Dラंक 4 青森4~5	Dラंक 10 青森 2	Dラंक 13 青森 △7	Dラंक 16 青森 △11	Dラंक 21 青森△18	Dラंक 22 青森△58	Dラंक 24 青森△65	Dラंक 26 青森△83
	生活保護との比較										
青森県最低賃金	引上率 (%)										
	引上額 (円)	12	2	7	11	14	16	21	22	24	28
青森県最低賃金	引上率 (%)	1.90	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67
	*①指数	78.56	77.30	76.94	76.52	76.46	76.63	76.82	77.04	77.36	77.99
青森県最低賃金	時間額 (円)	645	647	654	665	679	695	716	738	762	790
	発効月日	10/29	10/16	10/12	10/24	10/24	10/18	10/20	10/6	10/4	10/4
*②新規高卒者初任給実績 (単位：千円)											
男 子 女 子	全 国	166	167	167	167	168	169	171	172	174	177
	青 森 県	147	147	149	147	149	153	153	156	159	165
	全 国	158	159	159	159	161	163	165	167	169	173
	青 森 県	136	138	138	138	139	143	144	146	152	159
*③パート賃金	全 国	979	988	1001	1007	1012	1032	1054	1074	1105	1127
	青 森 県	826	833	878	821	823	838	885	889	966	932
有効求人倍率	Dラंक	0.50	0.61	0.73	0.85	0.97	1.08	1.23	1.38	1.47	1.47
	青 森 県	0.35	0.43	0.59	0.69	0.80	0.92	1.08	1.24	1.30	1.24

- (注) ①「指数」は、東京の地域別最低賃金＝100とした青森県最低賃金の指数である。
 ②「新規高卒者初任給実績」は、当該年度3月の新規学卒者初任給情報の数値である。
 ③「パート賃金」は、女子短時間労働者の1時間当たり所定内給与額(円)である。
 ④有効求人倍率は1月から12月までの年平均

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」「職業安定業務統計」

地域別最低賃金と一般賃金水準との関係

年	地域	項目 地域別最低賃金 (全国加重平均)	所定内給与	月間出勤 日数	所定内実 労働時間	所定内給与	所定内給与	時間額比
		(時間額) ①	(月額) ②	③	④	(日額換算) ⑤ (②/③)	(時間額換算) ⑥ (②/④)	⑦ (①/⑥) × 100
22	全国	730	267,343	19.0	137.8	14,071	1,940	37.6
	青森県	645	213,089	20.4	144.5	10,446	1,475	43.7
23	全国	737	267,832	19.0	137.1	14,096	1,954	37.7
	青森県	647	213,617	20.2	143.3	10,575	1,491	43.4
24	全国	749	267,313	19.1	138.5	13,995	1,930	38.8
	青森県	654	212,009	20.3	145.0	10,444	1,462	44.7
25	全国	764	266,860	18.9	136.9	14,120	1,949	39.2
	青森県	665	213,247	20.1	144.1	10,609	1,480	44.9
26	全国	780	268,881	18.9	136.3	14,227	1,973	39.5
	青森県	679	208,223	20.2	144.0	10,308	1,446	47.0
27	全国	798	265,540	18.8	135.8	14,124	1,955	40.8
	青森県	695	213,666	20.2	142.9	10,578	1,495	46.5
28	全国	823	267,210	18.8	135.8	14,213	1,968	41.8
	青森県	716	214,386	20.1	142.5	10,666	1,504	47.6
29	全国	848	268,736	18.7	135.7	14,371	1,980	42.8
	青森県	738	212,099	20.3	143.6	10,448	1,477	50.0
30	全国	874	270,694	18.6	134.9	14,553	2,007	43.6
	青森県	762	207,832	20.3	144.1	10,238	1,442	52.8
令和 元	全国	901	270,912	18.2	132.1	14,885	2,051	43.9
	青森県	790	212,067	20.1	140.1	10,551	1,514	52.2

資料出所②～⑥：毎月勤労統計調査（対象：産業計・事業所規模30人以上）

青森県最低賃金額、未満率及び影響率の推移

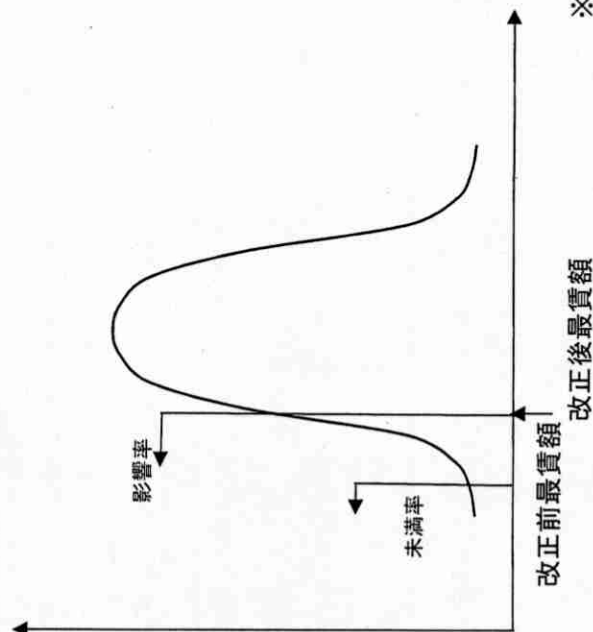
単位:円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
改正前最低賃金額	633	645	647	654	665	679	695	716	738	762	790
未満率(%)	1.3	2.2	1.3	1.6	1.7	2.1	1.3	0.7	0.7	1.3	
引上額	12	2	7	11	14	16	21	22	24	28	
改正後最低賃金額	645	647	654	665	679	695	716	738	762	790	
影響率(%)	6.0	7.8	10.5	10.6	11.4	10.4	15.8	13.1	21.6	14.2	

資料出所 青森労働局「最低賃金に関する基礎調査」

- (注)1 「未満率」とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者割合である。
2 「影響率」とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金を下回ることとなる労働者割合である。

【未満率及び影響率のイメージ図】



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

雇 用 の 動 き

資料No. 5

1 常用雇用指数・有効求人

区分 年月	常 用 雇 用 指 数 (産 業 計)				労 働 力 需 給 (一 般)			
	全 国		青 森 県		有 効 求 人			
	指 数 (27年=100)	対前年比	指 数 (27年=100)	対前年比	全 国		青 森 県	
					実数(千人)	対前年比	実数(人)	対前年比
24年平均	97.8	0.4	103.6	0.2	1,939	15.8	20,106	25.5
25年平均	98.2	0.4	102.0	▲ 1.5	2,121	9.4	22,670	12.8
26年平均	99.0	0.8	100.3	▲ 1.7	2,277	7.4	24,272	7.1
27年平均	100.0	1.0	100.0	▲ 0.3	2,374	4.3	25,905	6.7
28年平均	100.9	0.9	99.4	▲ 0.6	2,530	6.6	28,070	8.4
29年平均	102.3	1.4	100.3	0.9	2,696	6.6	30,292	7.9
30年平均	102.7	0.4	101.2	0.9	2,780	3.1	30,649	1.2
令和元年平均	104.0	1.3	99.1	▲ 2.1	2,737	▲ 1.5	28,661	▲ 6.5
令和2年 1月	104.4		97.9		2,567		25,475	
2月	104.2		97.4		2,567		25,936	
3月	103.3		97.7		2,492		26,199	
4月	105.0		99.4		2,197		23,289	
5月					1,938		20,914	

2 有効求職・有効求人倍率・完全失業者

区分 平成 年月	労 働 力 需 給 (一 般)						完 全 失 業 者 (全 国)	
	有 効 求 職				有 効 求 人 倍 率		実数(万人)	完全失業率 (季節調整値)
	全 国		青 森 県		(季 節 調 整 値)			
	実数(千人)	対前年比	実数(人)	対前年比	全 国	青 森 県		
2 4 年 平 均	2,436	▲ 6.1	34,293	▲ 7.5	0.80	0.59	285	4.3
2 5 年 平 均	2,292	▲ 5.9	32,774	▲ 4.4	0.93	0.69	265	4.0
2 6 年 平 均	2,093	▲ 8.7	30,463	▲ 7.1	1.09	0.80	236	3.6
2 7 年 平 均	1,979	▲ 5.4	28,452	▲ 6.6	1.20	0.91	222	3.4
2 8 年 平 均	1,866	▲ 5.7	25,900	▲ 9.0	1.36	1.08	208	3.1
2 9 年 平 均	1,793	▲ 3.9	24,464	▲ 5.5	1.50	1.24	190	2.8
3 0 年 平 均	1,725	▲ 3.8	23,574	▲ 3.6	1.61	1.30	166	2.4
令和元年平均	1,710	▲ 0.9	23,022	▲ 2.3	1.60	1.24	162	2.4
令和2年 1月	1,639		25,042		1.57	1.12	159	2.4
2 月	1,681		23,204		1.53	1.13	159	2.4
3 月	1,748		23,334		1.43	1.10	176	2.5
4 月	1,780		24,317		1.23	1.00	189	2.6
5 月	1,761		23,821		1.10	0.93	198	2.9

資料出所

常用雇用指数：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)

青森県企画政策部統計分析課「毎月勤労統計地方調査」(事業所規模30人以上)

労働力需給(一般)：厚生労働省「一般職業紹介状況」、青森労働局「青森県の雇用情勢」(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

完全失業者：総務省統計局「労働力調査」

月別の数字は季節調整値である

(2-2) 雇用労働

(2-2-1) 給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

令和2年4月の定期給与は221,871円で、定期給与指数（平成27年=100）では102.7となり、前年同月比0.1%減と5カ月ぶりの減（現金給与総額224,500円、現金給与総額指数89.5、前年同月比2.4%減）となった。また、実額で比較した定期給与の全国対比は83.9となった。

総実労働時間は149.0時間で、総実労働時間指数は96.4となり、前年同月比2.5%減と4カ月ぶりの減となった。このうち、所定外労働時間は9.1時間で、所定外労働時間指数は79.1となり、前年同月比3.2%減となった。



資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

給与及び労働時間の全国との比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

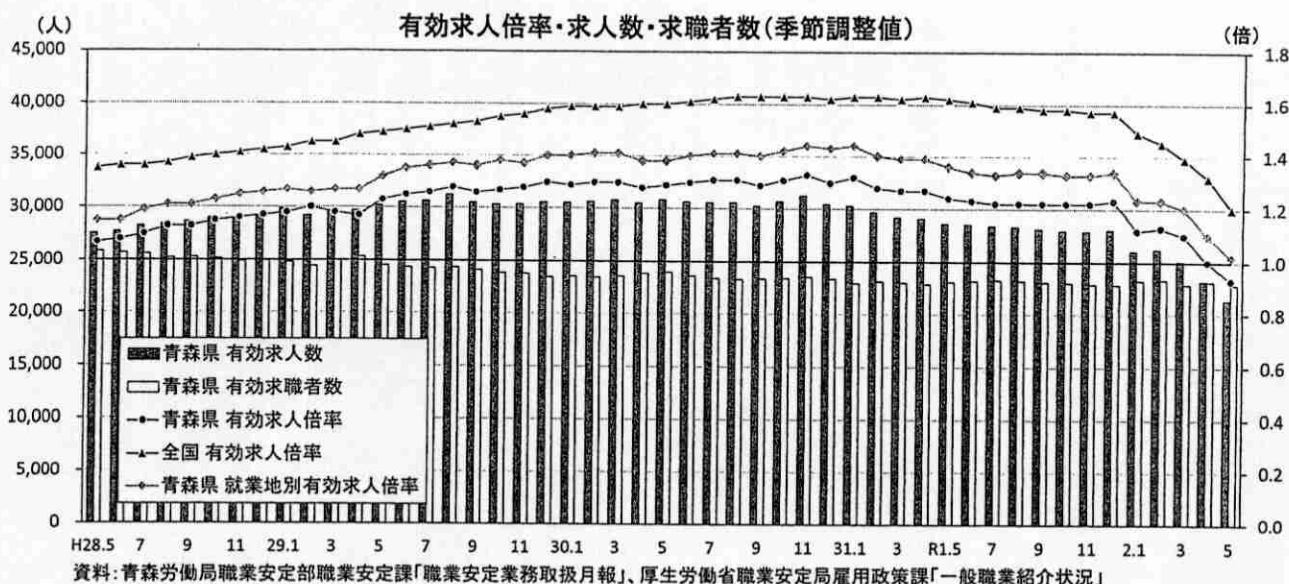
	実 数		指数(H27=100)		対前年同月増減率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
現金給与総額	224,500 円	274,825 円	89.5	87.1	-2.4 %	-0.7 %
定期給与	221,871 円	264,393 円	102.7	101.5	-0.1 %	-0.9 %
特別給与	2,629 円	10,432 円	—	—	—	8.5 %
総実労働時間	149.0 時間	137.8 時間	96.4	95.4	-2.5 %	-3.9 %
所定内労働時間	139.9 時間	128.8 時間	97.8	96.5	-2.5 %	-2.6 %
所定外労働時間	9.1 時間	9.0 時間	79.1	81.8	-3.2 %	-18.9 %

- (注) 1. 「定期給与」とは、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、超過労働給与（所定の労働時間をこえる労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与）を含みます。
2. 「特別給与」とは、給与の差額追給額（ベースアップ分）、3か月をこえる期間単位で支給される住宅手当や通勤手当、賞与（ボーナス）等のことです。
3. 「所定内労働時間」とは、正規の始業時刻と終業時刻との間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。
4. 「所定外労働時間」とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間のことです。
5. 全国の数値については、平成30年11月確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことにご注意ください。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることにご注意ください。

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

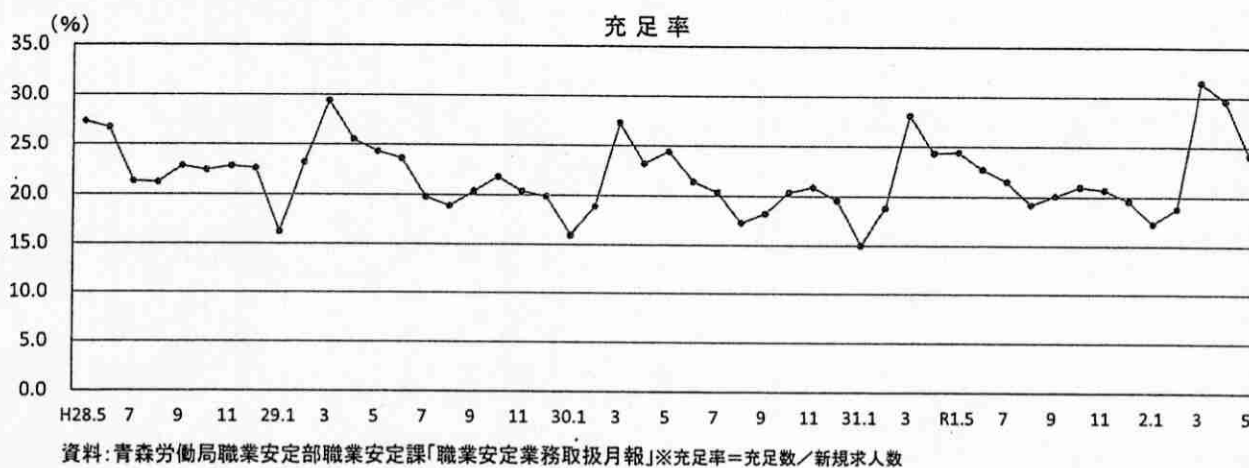
(2-2-2) 有効求人倍率

令和2年5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.93倍で、前月を0.07ポイント下回った。就業地別有効求人倍率は1.02倍で、前月を0.08ポイント下回った。



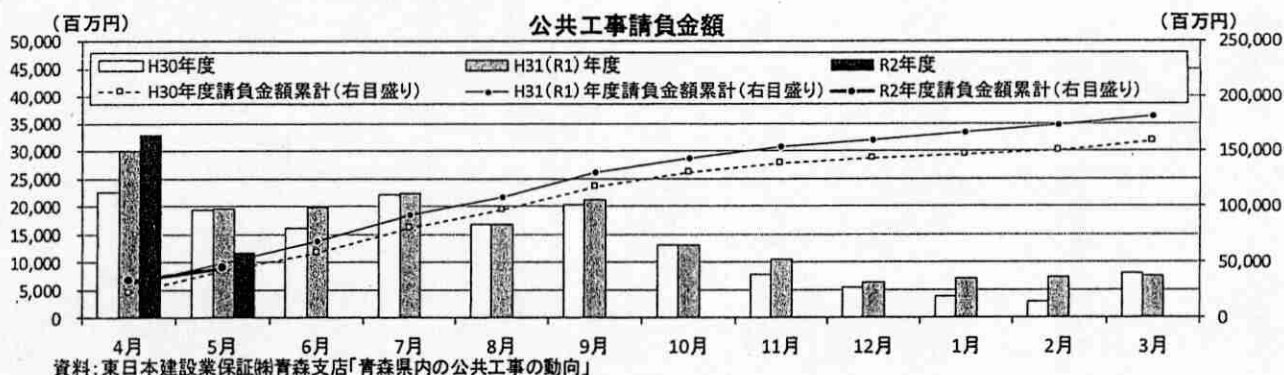
(参考) 充足率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年5月の充足率は24.1%で、前年同月を0.3ポイント下回った。



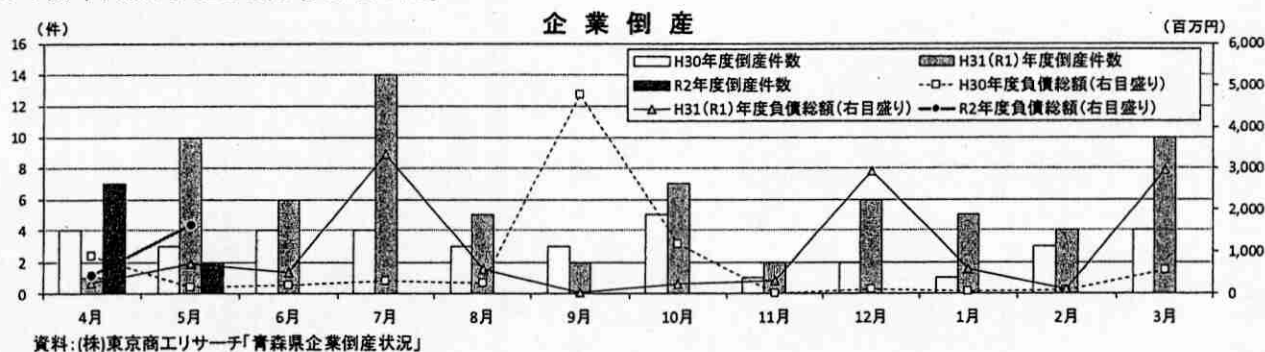
(2-5-2) 公共事業

令和2年5月の公共工事請負金額は116億3,200万円で前年同月比40.3%減となり、国、市町村などの減少により2カ月ぶりに前年同月を下回った。



(2-6) 企業倒産

令和2年5月の企業倒産は、件数は2件で前年同月比80.0%減となった。負債総額は16億3,000万円で前年同月比126.1%増となった。



資料出所 「統計あおもり」2020/7 (青森県統計分析課 青森県統計協会)

学歴別初任給

(単位: 千円・%)

県別	学校区分	性別	学 卒 初 任 給									
			金額					比率(全国100)				
			元	30	29	28	27	元	30	29	28	27
全国	高校	計	167.4	165.1	162.1	161.3	160.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男	168.9	166.6	164.2	163.5	163.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		女	164.6	162.3	158.4	157.2	156.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高専短大	計	183.9	181.4	179.2	176.9	175.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男	184.7	182.9	180.6	179.7	177.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		女	183.4	180.4	178.4	175.2	174.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	大学	計	210.2	206.7	206.1	203.4	202.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		男	212.8	210.1	207.8	205.9	204.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		女	206.9	202.6	204.1	200.0	198.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
青森	高校	計	150.5	151.9	146.9	145.8	143.6	89.9	92.0	90.6	90.4	89.2
		男	151.7	152.7	148.8	148.5	145.9	89.8	91.7	90.6	90.8	89.3
		女	149.4	150.3	143.9	141.3	139.9	90.8	92.6	90.8	89.9	89.6
	高専短大	計	164.7	162.2	158.5	157.2	153.0	89.6	89.4	88.4	88.9	87.1
		男	163.2	164.4	154.1	151.8	152.8	88.4	89.9	85.3	84.5	86.2
		女	165.6	158.8	160.1	160.0	153.1	90.3	88.0	89.7	91.3	87.7
	大学	計	190.2	189.4	192.2	184.9	178.7	90.5	91.6	93.3	90.9	88.5
		男	196.0	192.0	186.5	188.1	178.0	92.1	91.4	89.7	91.4	87.0
		女	184.0	187.2	200.2	182.7	179.9	88.9	92.4	98.1	91.4	90.5
岩手	高校	計	151.4	148.8	146.4	147.2	146.3	90.4	90.1	90.3	91.3	90.9
		男	153.9	153.3	148.1	149.8	149.1	91.1	92.0	90.2	91.6	91.2
		女	146.2	141.5	144.0	143.7	140.8	88.8	87.2	90.9	91.4	90.1
	高専短大	計	169.8	159.0	158.4	162.2	168.6	92.3	87.7	88.4	91.7	96.0
		男	173.5	160.6	159.6	170.7	175.6	93.9	87.8	88.4	95.0	99.0
		女	167.0	158.4	158.0	158.6	165.3	91.1	87.8	88.6	90.5	94.7
	大学	計	193.2	191.6	209.6	189.7	183.2	91.9	92.7	101.7	93.3	90.7
		男	191.2	196.9	196.1	187.6	184.9	89.8	93.7	94.4	91.1	90.4
		女	196.2	182.2	223.8	192.5	180.9	94.8	89.9	109.7	96.3	91.0
秋田	高校	計	149.9	146.9	144.2	144.1	142.0	89.5	89.0	89.0	89.3	88.3
		男	150.5	149.0	147.9	144.6	145.0	89.1	89.4	90.1	88.4	88.7
		女	148.8	143.8	140.5	143.4	137.0	90.4	88.6	88.7	91.2	87.7
	高専短大	計	164.3	153.9	151.4	156.5	148.5	89.3	84.8	84.5	88.5	84.6
		男	174.4	155.3	159.1	169.1	164.3	94.4	84.9	88.1	94.1	92.7
		女	160.8	153.5	148.0	150.6	143.3	87.7	85.1	83.0	86.0	82.1
	大学	計	190.1	179.7	199.2	190.3	178.2	90.4	86.9	96.7	93.6	88.2
		男	191.4	181.9	203.7	194.1	186.4	89.9	86.6	98.0	94.3	91.1
		女	188.2	177.2	193.2	186.0	170.9	91.0	87.5	94.7	93.0	86.0
東京	高校	計	178.1	175.0	172.9	173.2	177.9	106.4	106.0	106.7	107.4	110.6
		男	176.9	175.3	174.0	175.1	181.5	104.7	105.2	106.0	107.1	111.1
		女	180.2	174.4	169.9	170.0	170.5	109.5	107.5	107.3	108.1	109.2
	高専短大	計	200.8	190.4	188.2	191.6	185.0	109.2	105.0	105.0	108.3	105.4
		男	199.6	191.7	187.4	189.7	184.8	108.1	104.8	103.8	105.6	104.2
		女	201.8	189.3	188.7	193.7	185.1	110.0	104.9	105.8	110.6	106.0
	大学	計	220.5	215.5	214.9	211.3	209.6	104.9	104.3	104.3	103.9	103.8
		男	224.1	219.8	217.4	213.2	212.0	105.3	104.6	104.6	103.5	103.7
		女	216.2	210.2	212.0	208.8	206.9	104.5	103.8	103.9	104.4	104.1

(資料) 賃金構造基本統計調査

短時間労働者(女性)の賃金

資料No.10

地 域	年	年 齢 (歳)	勤 続 年 数 (年)	実 労 働 日 数 (日)	1日当たり所 定内実労働 時間数 (時間)	1時間当たり 所定内給与 額 (円)
全 国	22	45.1	5.4	17.4	5.2	979
	23	45.0	5.6	17.3	5.2	988
	24	45.1	5.6	17.3	5.3	1,001
	25	45.5	5.8	17.0	5.2	1,007
	26	45.6	5.8	17.0	5.3	1,012
	27	45.9	5.8	16.8	5.3	1,032
	28	46.0	5.9	16.6	5.3	1,054
	29	46.4	6.1	16.5	5.3	1,074
	30	46.9	6.3	16.2	5.3	1,105
	元	46.8	6.2	15.7	5.3	1,127
青 森 県	22	45.1	6.8	20.3	5.3	826
	23	45.4	5.9	19.4	5.2	833
	24	45.6	5.9	20.3	5.0	878
	25	45.9	6.3	19.7	5.4	821
	26	47.2	6.6	19.9	5.3	823
	27	45.8	6.6	19.6	5.4	838
	28	46.9	6.8	18.8	5.3	885
	29	47.1	6.5	19.1	5.3	889
	30	48.3	7.5	19.0	5.4	966
	元	48.9	6.9	18.2	5.3	932
岩 手 県	22	45.8	6.3	19.0	5.4	851
	23	45.9	5.9	19.4	5.1	851
	24	45.5	6.3	19.6	5.3	833
	25	46.2	6.1	19.7	5.3	870
	26	47.7	6.6	19.0	5.5	832
	27	48.8	6.8	19.1	5.2	851
	28	47.8	6.5	18.7	5.2	902
	29	48.8	6.5	18.5	5.3	920
	30	48.5	7.0	17.7	5.4	940
	元	49.7	7.5	17.6	5.2	967
秋 田 県	22	47.1	5.7	19.2	5.2	813
	23	47.4	6.3	20.1	5.2	798
	24	47.3	6.0	19.8	5.2	849
	25	48.9	7.0	19.1	5.3	855
	26	49.3	7.1	19.4	5.2	859
	27	48.6	7.3	19.4	5.2	860
	28	50.0	7.3	19.2	5.1	875
	29	50.9	7.4	19.1	5.1	943
	30	50.5	8.0	18.8	5.2	926
	元	49.8	7.8	18.1	5.3	948

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

春季賃上げ妥結状況(令和2年)

(令和2年7月16日現在)

全国の状況

名称等	調査対象	令和2年				令和元年			
		集計月日	企業・組合数	金額(円)	賃上げ率(%)	集計月日	企業・組合数	金額(円)	賃上げ率(%)
連 合	300人以上	7月2日 最終	組合 1,351	5,663	1.91	7月5日 最終	組合 1,425	6,199	2.09
	300人未満	7月2日 最終	3,456	4,464	1.81	7月5日 最終	3,980	4,765	1.94
日本経団連	大手(原則として東証1部 上場、従業員500人以上)	5月21日	86 社	7,297	2.17	7月16日 最終	114 社	8,200	2.43
	中小(従業員500人未満)	6月12日	201 社	4,471	1.72	8月8日 最終	396 社	4,815	1.89

(注) 1 額、率ともに平均賃金方式による加重平均。

青森県の状況

名称等	調査対象	令和2年				令和元年			
		集計月日	企業・組合数	金額(円)	賃上げ率(%)	集計月日	企業・組合数	金額(円)	賃上げ率(%)
連合青森	組合	6月20日	組合 92	(加重平均) 4,868	(加重平均) 2.32	8月31日 最終	組合 106	(加重平均) 5,626	(加重平均) 2.55
青森県経営者協会	うち県内本社企業	7月7日	44 社	(単純平均) 3,729	(単純平均) 1.47	7月31日 最終	73 社	(単純平均) 4,574	(単純平均) 1.80
			40 社	(単純平均) 3,845	(単純平均) 1.56		70 社	(単純平均) 4,681	(単純平均) 1.87

(注) 1 連合青森は春季生活闘争集約。

2 青森県経営者協会は、春季賃金交渉状況。

青森市の勤労者世帯1世帯あたり1ヶ月間の収入と支出（4月分）

項 目	青 森 市			全 国		
	R2.4		対前年同 月増減率	R2.4		対前年同 月増減率
	実数	構成比		実数	構成比	
集計世帯数（世帯）	47	-	-	4,034	-	-
世帯人員（人）	3.27	-	-	3.33	-	-
有業人員（人）	1.75	-	-	1.79	-	-
世帯主の年齢（歳）	50.2	-	-	49.6	-	-
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
実収入	472,458	100.0	△ 4.1	531,017	100.0	1.0
経常収入	466,375	98.7	△ 4.6	521,592	98.2	1.0
勤め先収入	393,473	83.3	△ 5.8	458,774	86.4	0.8
世帯主収入	310,828	65.8	△ 10.5	371,479	70.0	0.6
定期収入	301,821	63.9	△ 8.2	356,775	67.2	△ 0.3
臨時収入・賞与	9,008	1.9	△ 52.0	14,704	2.8	29.8
配偶者の収入	73,443	15.5	16.2	75,183	14.2	3.0
他の世帯員収入	9,201	1.9	25.9	12,111	2.3	△ 5.2
事業・内職収入	2,693	0.6	△ 20.1	3,429	0.6	△ 30.6
他の経常収入	70,209	14.9	3.8	59,390	11.2	5.6
特別収入	6,084	1.3	67.0	9,425	1.8	△ 2.7
実収入以外の受取（繰入金を除く）※1	361,393	100.0	△ 5.2	448,062	100.0	1.2
実支出	351,894	-	△ 2.4	406,241	-	△ 6.0
消費支出	263,054	100.0	△ 5.3	303,621	100.0	△ 9.9
食料	73,885	28.1	6.7	74,459	24.5	△ 0.9
穀類	6,803	2.6	13.2	7,614	2.5	14.3
魚介類	5,585	2.1	0.3	5,220	1.7	14.1
肉類	8,042	3.1	16.0	9,181	3.0	24.7
乳卵類	4,442	1.7	27.4	4,551	1.5	24.8
野菜・海草	9,126	3.5	10.8	9,460	3.1	26.9
果物	1,617	0.6	△ 24.2	2,413	0.8	10.2
油脂・調味料	3,884	1.5	22.9	4,242	1.4	27.6
菓子類	6,192	2.4	4.6	6,565	2.2	1.4
調理食品	11,297	4.3	27.4	10,246	3.4	△ 0.4
飲料	6,254	2.4	28.6	4,868	1.6	3.0
酒類	4,330	1.6	28.6	3,850	1.3	30.6
外食	6,312	2.4	△ 41.2	6,250	2.1	△ 59.6
住居	18,685	7.1	88.1	18,188	6.0	1.3
家賃地代	12,186	4.6	63.2	11,755	3.9	8.2
設備修繕・維持	6,499	2.5	163.3	6,433	2.1	△ 9.2
光熱・水道	32,087	12.2	△ 4.4	24,770	8.2	6.8
電気代	15,859	6.0	2.5	12,194	4.0	5.7
ガス代	4,775	1.8	△ 2.2	5,878	1.9	△ 2.2
他の光熱	5,453	2.1	△ 30.0	1,043	0.3	18.9
上下水道料	5,999	2.3	11.0	5,655	1.9	18.7

統計表の対前年同月増減率の計算式

$$\frac{X2 - X1}{|X1|} \times 100 \quad X2: \text{当年月の計数} \quad X1: \text{前年月の計数}$$

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号は、プラスで表示される。

※1 実収入以外の受取
（繰入金を除く）

預貯金引出し、財産売却、保険取金、借入金など手元に現金が入るが、一方で資産の減少又は負債の増加を生じるものであり、分割払いや一括払いでの購入額も含む。

青森市の勤労者世帯1世帯あたり1ヶ月間の収入と支出（4月分）

項 目	青 森 市			全 国		
	R2.4		対前年同 月増減率	R2.4		対前年同 月増減率
	実数	構成比		実数	構成比	
家具・家事用品	8,262	3.1	△ 8.4	10,867	3.6	13.6
家庭用耐久財	1,892	0.7	126.0	2,909	1.0	21.9
室内装備・装飾品	248	0.1	△ 89.0	490	0.2	1.2
寝具類	165	0.1	△ 81.6	481	0.2	△ 40.5
家事雑貨	1,841	0.7	31.6	2,268	0.7	△ 8.7
家事用消耗品	3,426	1.3	13.8	3,935	1.3	32.6
家事サービス	691	0.3	10.0	784	0.3	80.2
被服及び履物	4,366	1.7	△ 59.8	6,088	2.0	△ 53.4
和服	0	0.0	△ 100.0	28	0.0	3.7
洋服	872	0.3	△ 73.4	2,218	0.7	△ 54.2
シャツ・セーター類	218	0.1	△ 93.6	978	0.3	△ 63.8
下着類	409	0.2	△ 51.1	560	0.2	△ 49.0
生地・糸類	76	0.0	850.0	243	0.1	102.5
他の被服	480	0.2	△ 26.4	496	0.2	△ 55.3
履物類	1,423	0.5	0.8	832	0.3	△ 57.6
被服関連サービス	888	0.3	△ 27.2	734	0.2	△ 39.6
保健医療	10,296	3.9	28.4	11,055	3.6	△ 3.4
医薬品	2,659	1.0	35.9	2,306	0.8	4.6
保健医療用品・器具	2,810	1.1	37.6	3,137	1.0	30.7
保健医療サービス	4,312	1.6	41.4	4,902	1.6	△ 19.2
交通・通信	39,693	15.1	5.7	51,856	17.1	△ 2.8
交通	1,810	0.7	△ 55.7	3,308	1.1	△ 68.9
自動車等関係費	20,413	7.8	18.5	32,516	10.7	17.0
通信	17,471	6.6	7.7	16,032	5.3	7.5
教育	6,036	2.3	△ 35.8	30,456	10.0	△ 10.3
授業料等	3,218	1.2	△ 26.2	25,871	8.5	△ 11.2
教科書・学習参考教材	2,261	0.9	205.1	725	0.2	△ 18.5
補習教育	557	0.2	△ 87.0	3,860	1.3	△ 2.1
教養娯楽	15,551	5.9	△ 53.0	22,776	7.5	△ 27.5
教養娯楽用耐久財	52	0.0	△ 99.0	3,088	1.0	35.9
教養娯楽用品	3,897	1.5	△ 42.7	7,102	2.3	△ 12.7
書籍・他の印刷物	2,903	1.1	△ 9.6	2,919	1.0	3.1
教養娯楽サービス	8,699	3.3	△ 51.3	9,667	3.2	△ 46.9
その他の消費支出	54,192	20.6	△ 5.1	53,107	17.5	△ 22.0
諸雑費	25,572	9.7	13.2	21,446	7.1	△ 7.8
こづかい(使途不明)※2	12,018	4.6	△ 16.9	8,845	2.9	△ 24.2
交際費	4,315	1.6	△ 70.1	10,538	3.5	△ 34.4
仕送り金	12,287	4.7	117.6	12,277	4.0	△ 28.2
非消費支出	88,839	-	7.1	102,620	-	7.8
勤労所得税	7,198	-	△ 23.8	13,253	-	△ 0.2
他の税	14,326	-	66.8	14,457	-	60.2
社会保険料	52,322	-	8.8	55,992	-	3.7
他の非消費支出	0	-	△ 100.0	44	-	△ 42.9
実支出以外の支払(繰越金を除く)※3	491,121	-	△ 3.9	587,859	-	8.5
可処分所得	383,619	-	△ 6.3	428,397	-	△ 0.5
黒字	120,565	-	△ 8.5	124,776	-	33.4
金融資産純増	89,452	-	△ 25.1	112,815	-	21.5
貯蓄純増	89,250	-	△ 25.1	111,124	-	20.0
有価証券純購入	202	-	△ 27.3	1,691	-	850.0
土地家屋借金純減	29,552	-	40.6	28,965	-	△ 5.1
購入借入金純減	6,757	-	152.1	△ 11,198	-	61.2
平均消費性向(%)	68.6	-	0.8	70.9	-	△ 7.4
平均貯蓄率(%)	23.3	-	△ 5.8	25.9	-	4.4
エンゲル係数(%)	28.1	-	3.2	24.5	-	2.2

※2 こづかい(使途不明)

こづかいのうち、使途が不明なものを分類する。

なお、こづかいの内訳(酒、たばこなど)の記入がある場合は、それぞれの該当項目に分類する。

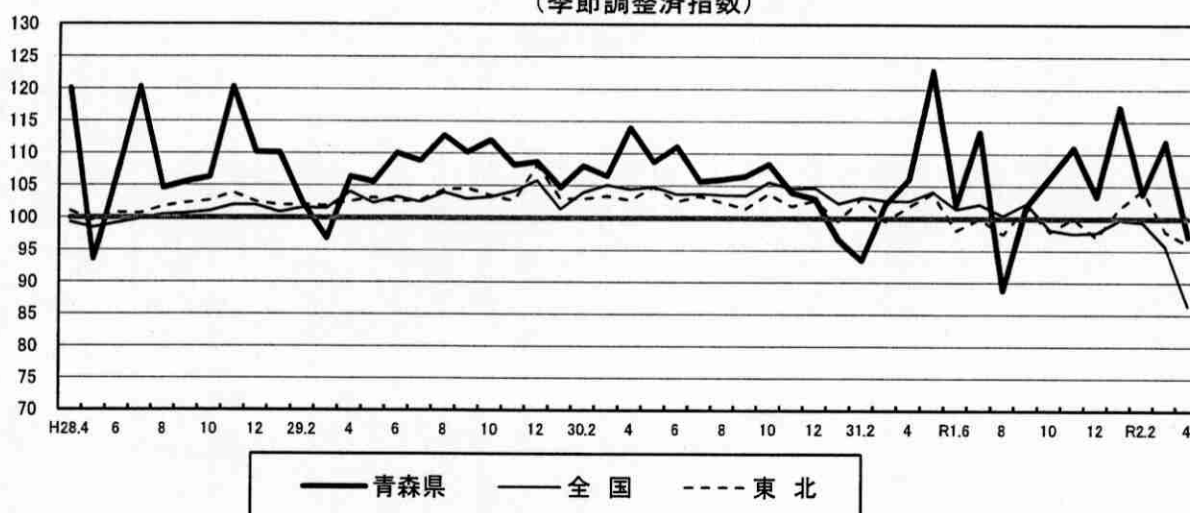
※3 実支出以外の支払
(繰越金を除く)

預貯金の預け入れ、投資、資産購入、借金返済など手元から現金が支出されるが、一方で資産の増加、あるいは負債の減少を生じるものである。

※4 平均消費性向、平均貯蓄率及びエンゲル係数の対前年同月増減率欄は、前年同月とのポイント差を示している。

平成27年基準
青森県鉱工業生産指数(速報)
令和2年4月分

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移
(季節調整済指数)



(平成27年=100)

区 分	季節調整済指数			原 指 数		
	2020(R2).4	2020(R2).3	前月比(%)	2020(R2).4	2019(H31).4	前年同月比(%)
青森県	97.3	111.9	-13.0	100.2	106.1	-5.6
全 国	86.4	95.8	-9.8	85.8	101.0	-15.0
東 北	96.1	98.1	-2.0	93.3	97.2	-4.0

令和2年7月
青森県企画政策部統計分析課

青森県鉱工業生産指数(4月分)

1. 概 況

令和2年4月の青森県鉱工業生産指数(平成27年=100)は、季節調整済指数が 97.3 で、前月比 13.0%の低下となり、2カ月ぶりで前月を下回った。また、原指数は 100.2 で、前年同月比 5.6%の低下となり、2カ月ぶりで前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、食料品工業、窯業・土石製品工業、家具工業等が上昇に寄与した一方、生産用機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業等が低下し、鉱工業全体では 13.0%の低下となった。

また、原指数で前年同月からの動きをみると、電子部品・デバイス工業、食料品工業、電気機械工業等が上昇に寄与した一方、業務用機械工業、輸送機械工業、金属製品工業等が低下し、鉱工業全体では 5.6%の低下となった。

2. 影響度(寄与率)の大きかった主な業種

(1)前月比(季節調整済指数) 鉱工業全体 -13.0%

プ ラ ス			マイ ナ ス		
業 種	前月比(%)	寄与率(%)	業 種	前月比(%)	寄与率(%)
食料品工業	2.6	3.5	生産用機械工業	-58.3	-42.0
窯業・土石製品工業	11.0	1.8	化学工業	-41.9	-13.6
家具工業	17.1	0.8	電子部品・デバイス工業	-11.4	-12.9
情報通信機械工業	35.8	0.8	金属製品工業	-34.5	-8.6
石油・石炭製品工業	42.1	0.7	パルプ・紙・紙加工品工業	-21.0	-6.4
木材・木製品工業	3.2	0.2	輸送機械工業	-25.8	-5.6

(2)前年同月比(原指数) 鉱工業全体 -5.6%

プ ラ ス			マイ ナ ス		
業 種	前年同月比(%)	寄与率(%)	業 種	前年同月比(%)	寄与率(%)
電子部品・デバイス工業	22.1	53.2	業務用機械工業	-24.0	-38.4
食料品工業	5.6	25.3	輸送機械工業	-38.2	-30.5
電気機械工業	11.4	9.3	金属製品工業	-35.1	-27.9
生産用機械工業	6.5	7.8	非鉄金属工業	-46.9	-26.9
家具工業	25.8	3.9	パルプ・紙・紙加工品工業	-24.7	-25.8
化学工業	1.8	2.1	印刷業	-33.1	-16.3

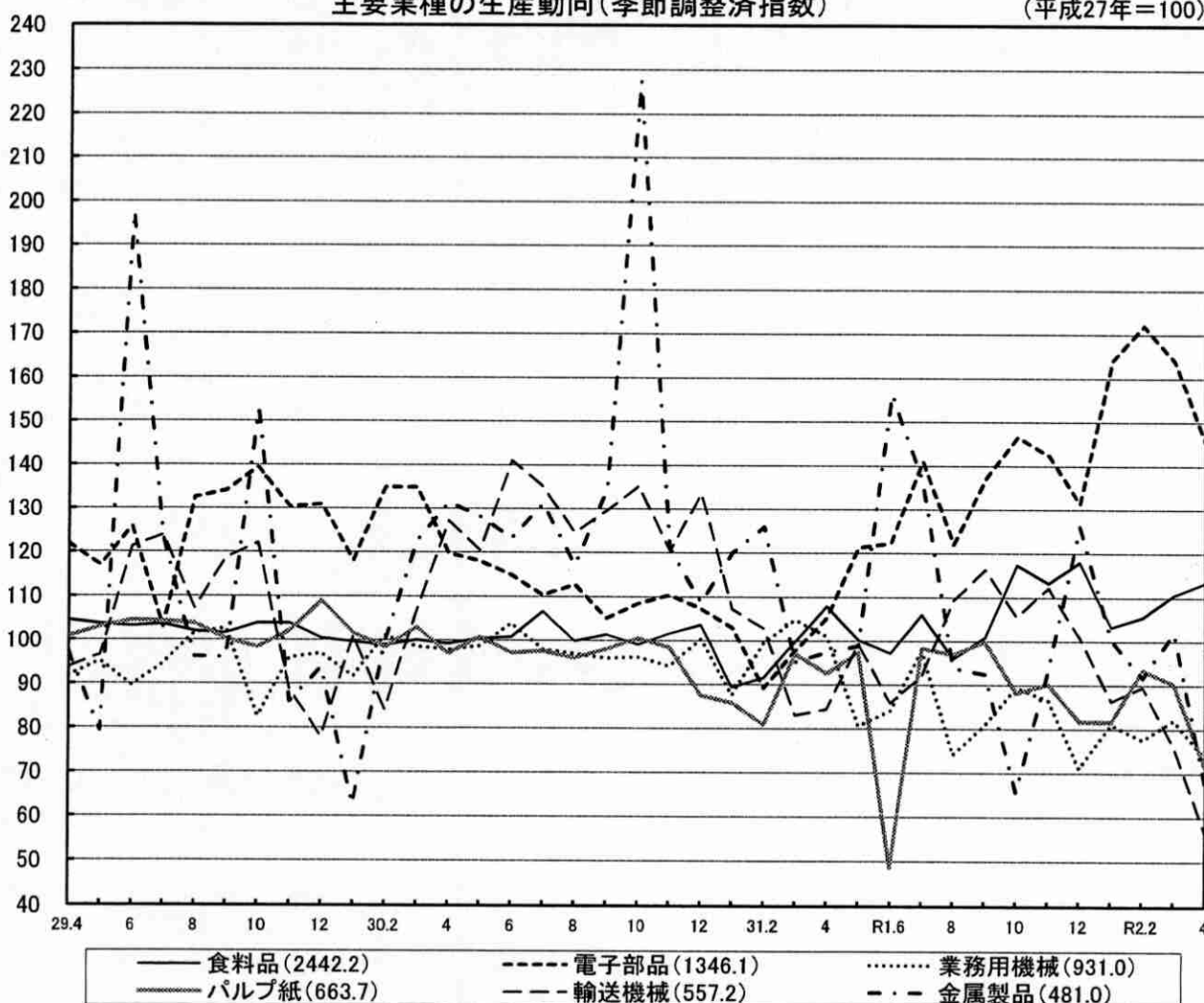
※ 寄与率とは、総合指数の上昇(低下)に対する、業種ごとの影響度を構成比で示したものであり、ポイント差とウェイトとの総合的な大きさで決まる。

3. 主要業種の生産動向

業 種	ウェイト (一万分比)	季節調整済指数			原 指 数	
		当 月 指 数	4月前月比 (%)	3月前月比	当 月 指 数	前年同月比 (%)
鉱工業	10000.0	97.3	-13.0	7.8	100.2	-5.6
食料品工業	2442.2	113.5	2.5	4.8	114.1	5.6
電子部品・デバイス工業	1346.1	145.3	-11.4	-4.7	128.5	22.0
業務用機械工業	931.0	73.5	-10.5	5.8	76.8	-24.0
パルプ・紙・紙加工品工業	663.7	71.3	-21.0	-3.4	69.8	-24.6
輸送機械工業	557.2	56.3	-25.8	-15.3	52.3	-38.1
金属製品工業	481.0	66.9	-34.4	11.2	63.2	-35.1

主要業種の生産動向(季節調整済指数)

(平成27年=100)



4. 特殊分類別の動向

最終需要財は、季節調整済指数が 93.0 で前月比 18.3%の低下、原指数が 96.9 で前年同月比 8.4%の低下となった。

生産財は、季節調整済指数が 100.8 で前月比 10.6%の低下、原指数が 103.2 で前年同月比 3.0%の低下となった。

前月と比べて最も上昇したものはその他用生産財(生産財)であり、低下したものは資本財(投資財)であった。

5 消費者物価指数等の推移 (1) 消費者物価対前年上昇率の推移

ラング	都道府県 (注1・2)	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	(単位：%)					
												令和2年					
												1月	2月	3月	4月	5月	
A ランク	東京都 神奈川 大阪府 愛知県 埼玉県	△ 1.0 △ 0.8 △ 1.2 △ 1.4 △ 1.0 △ 0.7	△ 0.5 △ 0.3 △ 0.6 △ 0.5 △ 0.1 △ 0.3	△ 0.5 △ 0.1 0.0 0.3 0.5 △ 0.2	0.2 0.5 0.3 0.2 0.8 0.6	3.0 3.0 2.9 3.2 3.4 3.3		1.0 1.1 1.2 1.2 1.0 1.4	△ 0.1 △ 0.2 △ 0.1 △ 0.3 △ 0.4 0.3	0.3 0.3 △ 0.1 0.4 0.4 0.6	1.1 1.2 0.9 1.1 1.1 1.0	0.9 0.9 0.6 0.7 0.7 0.8	0.8 0.5 0.7 0.3 0.0 0.1	0.3 0.0 0.0 0.3 0.0 0.0	0.2 0.4 △ 0.0 0.0 0.0	0.5 0.1 0.3 0.0 0.0 0.1	
B ランク	東京都 神奈川 大阪府 愛知県 埼玉県	△ 0.8 △ 0.6 △ 1.2 △ 1.7 △ 1.0 △ 0.7 △ 0.4 △ 1.2	△ 0.1 △ 0.5 △ 0.4 △ 0.1 △ 0.7 △ 0.3 △ 0.2 △ 0.4	△ 0.1 △ 0.5 △ 0.4 0.0 0.2 △ 0.3 △ 0.1 △ 0.2	0.8 0.2 0.3 0.4 1.1 0.6 0.4 0.4	3.5 3.0 3.5 3.1 3.5 3.9 3.1 3.1		1.0 1.1 1.2 1.8 1.4 1.8 1.2 1.0	0.0 0.3 0.3 0.4 0.0 0.3 0.0 0.4	0.6 0.2 0.6 0.7 0.6 0.3 1.1 0.5	1.1 0.9 1.2 1.0 0.9 1.4 1.3 1.3	0.5 0.7 0.3 0.6 0.9 1.1 1.0 0.2	0.3 0.0 0.0 0.3 0.9 1.3 0.3 0.0	0.3 0.0 0.0 0.3 0.5 1.3 0.7 0.0	0.4 0.4 △ 0.0 0.5 0.1 0.1 0.4	0.1 0.0 1.2 0.1 0.1 0.3 0.1 0.4	
C ランク	東京都 神奈川 大阪府 愛知県 埼玉県	△ 1.0 △ 1.0 △ 1.1 △ 1.7 △ 1.0 △ 1.0 △ 0.8 △ 0.7 △ 1.6 △ 0.5 △ 0.3 △ 0.4	△ 0.3 △ 0.1 △ 0.6 △ 0.4 △ 0.4 △ 0.7 △ 0.6 △ 0.4 △ 1.0 △ 0.3 △ 0.5 △ 0.2	△ 0.3 △ 0.2 △ 0.6 △ 0.1 △ 0.3 △ 0.5 △ 0.1 △ 0.1 △ 0.5 △ 0.2 △ 0.4 △ 0.2	0.3 0.3 0.1 0.4 0.8 0.3 0.1 0.3 0.7 1.0 0.2 0.2	3.6 2.9 3.3 3.5 3.2 3.4 2.8 3.1 3.9 3.2 3.3 3.4		1.1 0.7 1.0 1.2 1.2 1.0 2.1 0.9 1.4 1.1 0.7 0.8 1.1	0.2 0.3 0.3 0.2 0.2 0.5 0.0 0.3 0.3 0.2 0.4 0.1 0.3	0.8 0.7 0.6 0.5 0.6 0.8 0.4 0.5 0.3 0.5 0.7 0.7 0.5	0.8 0.8 1.2 0.9 1.1 0.9 1.3 0.8 1.3 1.1 1.8 1.1 1.4	0.9 0.1 0.3 0.5 0.7 0.8 0.6 1.0 1.0 0.6 0.5 0.7	0.8 0.3 0.8 0.0 0.9 0.4 0.5 0.3 0.5 0.2 0.7 0.5	0.3 0.0 0.8 0.0 0.7 0.4 0.9 0.5 0.8 0.1 0.9 0.3 0.7	0.0 0.1 0.3 0.0 0.1 0.4 0.6 0.3 0.5 0.1 0.9 0.3 0.2	0.4 0.1 0.3 △ 0.4 0.5 0.1 0.3 0.5 0.2 0.3 0.1 0.1	0.4 0.3 0.3 0.1 0.0 0.3 0.6 0.3 0.8 0.5 0.7 0.3 0.2
D ランク	東京都 神奈川 大阪府 愛知県 埼玉県	△ 1.2 △ 1.7 △ 0.8 △ 0.6 △ 0.7 △ 0.8 △ 0.5 △ 0.3 △ 0.4 △ 1.2	△ 0.4 △ 0.3 △ 0.2 △ 0.2 △ 0.1 △ 0.5 △ 0.6 △ 0.3 △ 0.4 △ 0.2	△ 0.3 △ 0.2 △ 0.5 △ 0.1 △ 0.3 △ 0.5 △ 0.1 △ 0.1 △ 0.2 △ 0.4	△ 0.1 0.4 0.8 0.3 0.1 0.3 0.2 0.2 0.2 0.2	3.8 3.4 3.4 2.7 3.1 3.0 3.4 2.9 3.2 3.1 3.7 2.8		0.8 1.2 0.6 0.8 1.0 1.1 1.3 1.3 0.5 1.4 0.2 0.5 1.1 0.8	△ 0.2 △ 0.1 △ 0.5 △ 0.0 △ 0.3 △ 0.0 △ 0.2 △ 0.1 △ 0.3 △ 0.6 △ 0.1 △ 0.3 △ 0.3	0.5 0.6 1.0 0.4 0.8 0.2 0.5 0.9 1.6 0.5 1.3 1.9 0.5	1.1 1.5 1.0 1.0 1.3 0.7 1.4 0.6 0.8 1.4 1.6 1.6 0.6	0.8 0.6 0.8 0.8 0.6 0.5 0.4 0.6 0.3 0.2 0.5 0.6 0.4	0.7 0.8 0.1 0.2 0.2 0.5 0.7 0.5 0.3 0.2 0.7 0.5	0.1 0.6 0.8 0.0 0.3 0.1 0.3 0.1 0.4 0.1 0.3 0.1 0.1	0.1 0.0 0.5 0.2 0.3 0.1 0.0 0.1 0.4 0.3 0.5 0.1 0.6	0.2 0.4 1.0 0.5 1.2 0.4 0.9 0.4 0.8 0.2 0.7 0.5 0.6	

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ラング・都道府県		消費者物価地域差指数 (全国平均=100)											
(注1～3)		平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年		
A ランク	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	東 京	106.5	106.3	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	103.0	103.4	103.4	
	神 奈 川	106.8	107.1	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	104.2	103.9	103.9	
	大 阪	101.3	101.0	100.6	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.6	99.4	99.4	
	愛 知	99.2	99.3	99.7	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	99.0	98.3	98.3	
B ランク	玉 手	102.5	102.3	102.9	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	101.9	101.9	101.9	
	埼 島	98.4	99.1	99.2	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.4	101.4	
	都 京	101.6	101.8	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	101.1	100.9	100.9	
	兵 庫	101.7	101.9	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.0	100.6	100.6	
	静 岡	99.1	99.3	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.1	99.6	99.6	
C ランク	滋 賀	100.4	100.5	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.9	100.8	100.8	
	茨 城	98.4	98.1	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	99.1	99.2	99.2	
	栃 木	100.6	100.6	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.7	99.7	99.7	
	広 島	101.3	101.7	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	99.4	99.1	99.1	
	山 梨	98.4	97.7	98.1	98.1	97.2	97.4	98.8	99.2	98.1	98.8	98.8	
D ランク	富 山	98.4	98.2	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	100.1	99.5	99.5	
	重 慶	99.6	99.7	99.9	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.8	98.7	98.7	
	三 重	99.8	99.9	99.6	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.9	99.9	99.9	
	山 群	97.4	97.0	96.9	97.5	97.2	96.6	98.9	96.1	96.9	97.3	97.3	
	馬 島	99.8	100.4	100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	99.1	98.1	98.1	
歌 海	石 山	103.7	102.9	101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.7	100.7	100.7	
	香 川	99.2	98.7	98.5	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	99.4	99.6	99.6	
	奈 良	97.1	97.3	97.3	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	97.0	97.3	97.3	
	宮 城	98.0	97.7	97.8	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.4	100.0	100.0	
	福 岡	97.4	97.4	97.4	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.7	98.0	98.0	
児	口 岐	100.7	100.1	100.5	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	99.5	100.1	100.1	
	阜 山	97.9	97.5	98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.9	98.8	98.8	
	井 福	99.0	98.1	98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.9	100.0	100.0	
	道 和	101.8	101.8	101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	100.5	100.0	100.0	
	新 北	99.3	99.0	99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	100.7	100.5	100.5	
島 分	徳 島	98.7	98.7	98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	99.1	99.1	99.1	
	徳 島	101.4	101.1	100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	101.2	101.4	101.4	
	島 分	101.5	101.4	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.8	100.8	100.8	
	大 山	98.9	97.8	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	99.1	99.5	99.5	
	山 形	100.8	101.0	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	100.0	100.6	100.6	
所 出	愛 媛	98.6	98.8	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	99.0	98.7	98.7	
	根 取	101.8	101.0	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	100.4	100.3	100.3	
	本 熊	99.1	98.1	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	99.0	98.9	98.9	
	長 崎	100.1	100.1	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	99.4	99.3	99.3	
	高 知	103.3	102.6	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.0	100.6	100.6	
所 出	手 島	99.3	99.2	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	100.1	100.4	100.4	
	鹿 角	98.7	99.1	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.8	99.4	99.4	
	佐 賀	100.7	100.0	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.6	97.8	97.8	
	青 森	98.0	97.4	98.0	97.5	96.7	96.9	98.9	96.5	97.8	98.1	98.1	
	秋 田	99.8	99.8	99.5	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	99.2	99.3	99.3	
所 出	森 田	97.5	97.3	97.3	97.3	98.1	98.2	98.7	98.1	98.6	98.6	98.6	
	宮 城	96.9	96.7	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	97.4	97.5	97.5	
	所 出	99.5	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	100.4	100.3	100.3	
	所 出	99.5	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	100.4	100.3	100.3	
	所 出	99.5	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	100.4	100.3	100.3	

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）
 (注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在地の都市のものである。
 2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

地方、都道府県別10大費目消費者物価地域差指数

(全国平均=100)

区 分	総合	家賃 除く	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用 品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	99.8	100.9	100.0	83.7	114.9	98.4	104.8	100.2	100.3	93.4	97.9	99.9
東北	99.1	99.6	98.3	94.4	106.4	100.4	99.9	99.9	98.7	97.1	98.1	99.7
関東	101.9	101.2	101.2	115.1	96.7	101.4	101.1	100.6	101.4	102.3	102.7	100.7
北陸	99.2	99.6	101.5	88.5	100.9	98.5	103.4	100.6	98.2	96.3	97.5	101.0
北海道	98.1	98.6	98.7	94.1	96.8	97.3	98.7	100.0	98.7	94.6	99.2	98.9
近畿	99.9	100.0	99.5	96.1	98.9	99.8	98.8	98.8	100.8	107.0	100.7	99.7
中国	98.7	99.2	100.6	87.6	107.0	99.1	100.3	100.2	97.8	92.3	95.4	100.0
四国	98.6	99.4	100.4	87.0	104.2	100.4	100.5	99.5	98.3	93.6	96.9	99.9
九州	97.2	97.9	97.4	86.3	102.5	99.5	95.8	99.6	98.9	95.1	95.4	99.4
沖縄	98.5	99.9	103.0	85.2	105.6	97.9	99.3	98.4	97.3	98.3	96.8	95.0
北海道	99.8	100.9	100.0	83.7	114.9	98.4	104.8	100.2	100.3	93.4	97.9	99.9
青森	98.6	99.2	97.4	90.3	108.0	97.5	102.2	99.9	100.4	92.3	96.0	98.2
岩手	99.1	99.7	97.6	90.6	109.5	99.9	99.6	101.6	99.4	90.5	100.9	98.7
宮城	98.8	99.0	97.2	99.6	100.7	105.2	95.3	100.8	97.4	102.1	100.0	99.6
秋田	98.3	98.8	97.6	88.7	107.1	101.0	100.6	99.3	98.1	88.7	98.1	100.2
山形	100.0	100.5	100.8	88.7	110.7	93.4	101.0	96.8	99.6	109.9	98.5	97.7
福島	99.4	100.0	99.6	92.5	108.0	100.6	103.5	99.8	98.3	94.9	95.5	102.3
茨城	97.9	98.1	98.5	97.6	102.1	95.2	99.2	98.2	97.1	90.0	96.0	101.2
栃木	98.2	98.7	98.4	86.8	97.1	99.5	117.4	99.9	97.5	102.5	95.7	99.4
群馬	96.3	97.0	99.1	85.7	91.3	95.8	101.8	100.9	97.5	84.5	95.9	98.6
埼玉	101.1	100.4	100.7	108.9	93.8	101.8	102.3	100.7	100.5	99.7	104.5	100.7
千葉	100.5	100.5	101.2	102.5	101.0	101.8	94.4	100.0	99.1	97.6	102.8	99.4
東京	104.4	102.7	103.1	133.0	94.8	103.9	99.6	101.3	104.7	106.0	103.8	100.2
神奈川	104.3	103.4	102.1	123.6	97.4	101.5	104.1	101.5	103.7	111.6	105.5	102.7
新潟	98.7	99.0	99.8	90.6	99.9	96.0	105.0	99.1	98.4	93.9	99.2	100.6
富山	99.1	99.5	101.4	89.3	103.4	98.6	102.1	102.2	97.8	86.2	96.9	102.4
石川	100.3	100.7	103.4	86.0	104.7	99.9	103.2	101.3	98.2	104.2	97.4	100.7
福山	99.4	99.9	103.4	87.4	95.1	104.0	101.3	101.3	98.7	106.3	94.6	100.7
山梨	98.7	99.2	100.4	94.0	95.5	102.5	103.5	99.2	98.2	89.7	98.4	100.8
長野	97.1	97.7	94.4	88.2	101.1	100.3	101.3	97.9	100.1	90.0	98.3	102.1
岐阜	97.4	98.0	97.9	84.8	93.7	94.3	107.1	99.4	100.2	92.0	97.9	100.6
静岡	98.5	98.8	99.2	97.0	98.1	101.0	98.7	100.0	99.4	85.4	99.4	98.4
愛三	98.0	98.3	98.0	95.1	96.3	96.3	96.3	100.2	97.9	98.8	100.3	99.3
滋賀	98.6	99.3	101.2	91.6	99.3	97.5	100.5	99.4	98.8	99.9	95.6	96.2
京都	99.4	99.9	100.0	89.3	100.7	96.9	100.1	100.2	100.4	110.3	96.5	102.3
大阪	100.7	101.0	100.9	92.8	100.4	101.5	97.2	97.5	102.0	116.0	101.0	101.1
兵庫	99.8	99.9	99.4	97.7	97.6	99.8	96.3	99.1	100.9	110.5	102.1	97.3
奈良	100.3	100.3	99.8	98.6	99.1	101.1	104.2	98.1	100.7	100.7	100.5	102.5
和歌山	97.1	97.5	96.0	85.8	101.1	97.4	93.5	98.8	100.2	95.3	100.0	99.0
鳥取	99.6	100.3	100.7	94.8	100.9	95.9	102.0	101.6	99.0	107.7	96.0	100.3
島根	98.8	99.4	101.6	82.9	106.7	100.4	106.4	99.8	97.3	89.7	94.5	99.7
岡山	99.3	100.0	101.3	83.9	111.2	98.7	99.6	98.3	99.3	97.2	96.8	100.1
広島	98.3	98.9	100.1	87.3	106.6	103.2	101.4	100.5	96.2	86.4	96.4	100.2
山口	98.9	99.4	101.1	88.6	105.6	96.7	96.4	99.7	99.1	99.5	95.3	99.8
徳島	98.5	99.1	99.9	88.4	109.0	98.0	105.4	101.6	96.9	84.9	95.1	100.2
香川	99.6	100.2	100.9	92.2	103.7	101.8	110.6	98.0	96.5	98.8	97.9	100.1
愛媛	98.4	99.0	98.5	88.2	104.1	101.0	97.5	99.8	100.0	93.9	95.2	102.8
高知	98.1	98.9	100.2	82.7	105.4	100.2	99.0	99.4	98.1	93.2	97.7	97.7
福岡	99.2	100.1	103.0	89.8	102.2	98.5	99.9	100.7	98.0	90.9	96.7	100.2
佐賀	96.6	97.3	95.1	85.4	102.9	98.8	92.6	99.6	99.0	96.0	97.2	101.4
長門	97.2	98.2	98.3	83.8	106.8	97.2	103.5	100.2	98.8	92.6	91.8	98.2
熊本	99.9	100.1	98.9	94.2	108.4	104.1	109.5	99.9	99.9	91.4	96.8	100.9
大分	98.6	99.6	101.2	86.7	100.1	100.1	100.6	101.0	99.7	93.6	95.0	100.7
宮崎	97.3	98.4	98.7	84.2	102.6	99.9	95.0	96.5	97.8	106.6	95.4	97.3
鹿児島	96.0	96.9	96.3	86.7	99.4	102.7	94.1	99.2	97.8	91.0	92.7	97.6
沖縄	96.1	96.7	99.2	85.3	98.6	96.0	89.9	99.8	98.9	92.8	92.2	93.5
沖縄	98.5	99.9	103.0	85.2	105.6	97.9	99.3	98.4	97.3	98.3	96.8	95.0

資料出所：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）」（2018年）

〔注〕「総合」「住居」は持家の帰属家賃を除く。

賃金関係統計資料の概要

青森労働局労働基準部賃金室

調査名	目的	事項	対象	調査周期	公表時期
最低賃金に関する実態調査 (一般統計調査)	中小零細企業又は事務所の労働者の賃金の実態及び賃金改定の状況等を把握し、中央最低審議会及び地方最低賃金審議会における最低賃金の決定及び改定等の審議のための基礎資料を得る(最低賃金に関する基礎調査票、賃金改定状況調査票を使用)。	賃金改定実施状況別事業所割合、事業所の平均賃金改定率、一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率等	賃金改定状況調査票については、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)の事業所規模30人未満の事業所(最低賃金に関する基礎調査票については、製造業の事業所規模を100人未満に変更し、事業所規模100人未満の情報通信業のうち新聞業・出版業の事業所を追加)	毎年 (6月1日現在)	7月以降 最低賃金審議会の資料として公表
賃金構造基本統計調査 (基幹統計調査)	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別に明らかにする。	きまって支給する現金給与額、年間賞与その他特別給与額、労働者の種類、職種、役職、性、年齢、最終学歴、勤続年数、新規卒者の初任給額等	16大産業に属する5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(5~9人の事業所については企業規模が5~9人の事業所に限る)及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所及び労働者	毎年 (6月30日現在)	11月 (初任給) 1月 (都道府県別速報) 2月 (全国)
就労条件総合調査 (一般統計調査)	我が国企業の賃金制度、労働時間制度、労働費用、福祉施設・制度及び退職給付制度、定年制等について総合的に調査し明らかにする。	労働時間制度、賃金制度、労働費用、退職給付制度、定年制等に関する事項等	15大産業に属する常用労働者30人以上の民営企業	毎年 (1月1日現在)	10月

資料No16

県内企業短期経済観測調査結果(2020年6月調査)

2020年7月1日
日本銀行青森支店

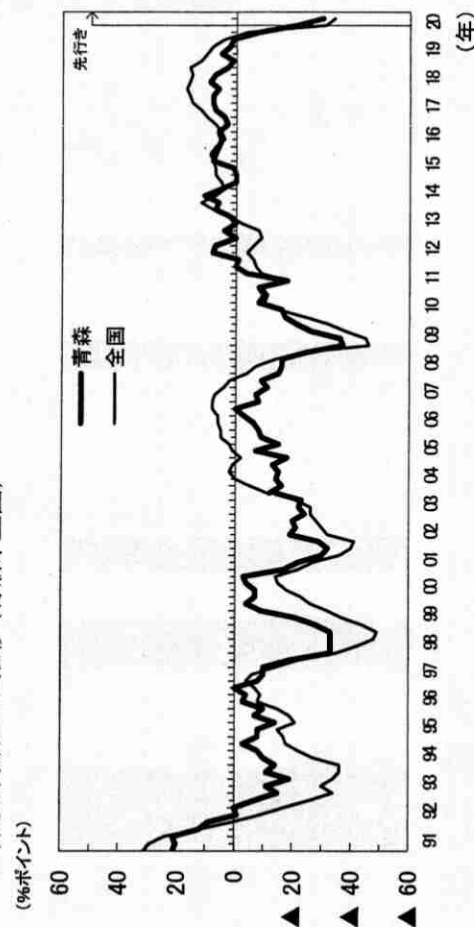
回答期間	2020年5月28日～6月30日
調査対象数	185社 < 製造業 67社、非製造業 118社 >
回答企業数	183社 < 製造業 67社、非製造業 116社 >
回答率	98.9%

1. 業況判断DI

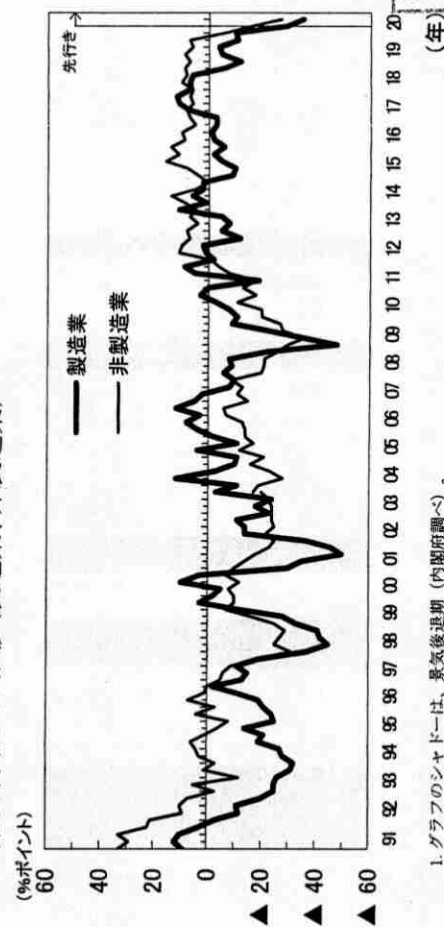
「[良い]」「[悪い]」・%ポイント

	19/6	19/9	19/12	20/6月調査			
				最近	先行き	変化幅	変化幅
全産業	5	2	1	▲8	▲17	▲21	▲13
製造業	▲5	▲4	▲11	▲10	▲15	▲29	▲19
食料品	▲26	▲17	▲13	▲27	▲27	▲36	▲9
化学	0	0	▲25	▲25	0	▲25	0
窯業・土石	25	25	50	50	25	25	▲25
鉄鋼	▲33	▲33	▲67	▲67	0	0	67
電気機械	23	16	8	15	16	▲8	▲23
非製造業	9	6	7	▲6	▲18	▲16	▲10
建設	3	7	11	7	▲3	7	0
卸売	9	▲4	0	▲8	▲21	▲4	4
小売	7	▲19	▲7	▲7	▲25	7	14
運輸・郵便	23	23	7	8	0	▲16	▲24
情報通信	0	43	29	▲15	▲29	▲43	▲28
宿泊・飲食サービス	▲15	▲15	29	▲71	▲71	▲100	▲29
全国全産業	10	8	4	▲4	▲18	▲31	▲27

▽ 業況判断DIの推移(青森、全国)



▽ 業況判断DIの推移(製造業、非製造業)



《参考》管内の選択肢別社数構成比

[%]

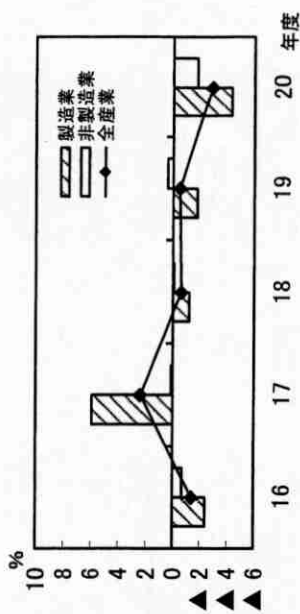
	20/6月調査			
	最近		先行き	
	良い	さほど良くない	良い	さほど良くない
全産業	15	62	15	49
製造業	15	60	10	51
非製造業	15	64	18	48

1. グラフのシャドローは、景気後退期(内閣府調べ)。
2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。

2. 売上高

	2019年度実績				2020年度計画			
	修正率		下期実績		修正率		下期計画	
	上期実績	修正率	上期実績	修正率	上期計画	修正率	上期計画	修正率
全産業	▲0.5	▲0.5	▲0.7	▲0.4	▲2.9	▲3.7	▲5.4	▲5.3
製造業	▲1.8	▲0.6	▲0.5	▲1.3	▲4.3	▲6.0	▲8.2	▲8.1
非製造業	0.4	▲0.5	1.6	0.7	▲1.8	▲2.0	▲3.2	▲3.2
全国全産業	▲1.4	▲0.6	0.8	▲3.4	▲3.9	▲4.6	▲6.4	▲5.8

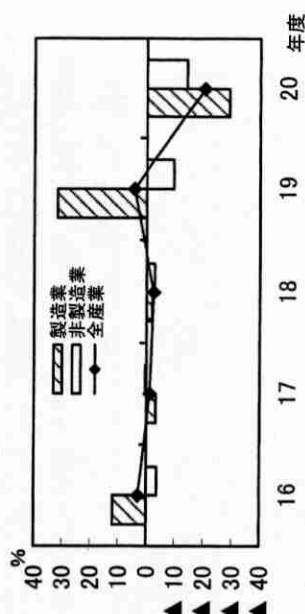
▽ 売上高の推移



3. 経常利益

	2019年度実績				2020年度計画			
	修正率		下期実績		修正率		下期計画	
	上期実績	修正率	上期実績	修正率	上期計画	修正率	上期計画	修正率
全産業	4.3	4.4	▲17.4	44.2	▲20.5	▲19.2	▲29.5	▲18.8
製造業	31.8	3.5	▲20.6	3.9倍	▲29.1	▲30.7	▲52.4	▲40.2
非製造業	▲9.5	5.1	▲15.1	▲2.7	▲14.2	▲10.1	▲13.2	▲5.7
全国全産業	▲9.6	▲2.1	▲5.1	▲14.6	▲19.8	▲19.5	▲29.6	▲24.5

▽ 経常利益の推移

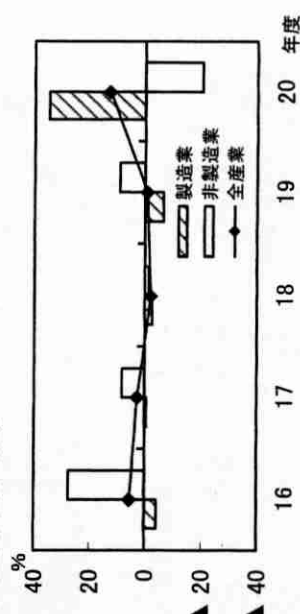


4. ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)

[前年度比・%]

	2019年度実績		2020年度計画	
	修正率		修正率	
	上期実績	修正率	上期実績	修正率
全産業	▲0.9	▲4.6	12.6	1.8
製造業	▲6.6	▲4.8	34.8	▲1.3
非製造業	9.0	▲4.1	▲20.5	10.5
全国全産業	1.6	▲2.5	0.9	▲2.7

▽ 設備投資額の推移



(注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。

5. その他判断DI

(1) 製商品需給判断DI等(全産業)

	19/6	19/9	19/12	20/6月調査		
				20/3		変化幅
				最近	先行き	
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	▲16	▲15	▲16	▲18	▲21	▲8
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	10	6	▲1	▲5	—	—
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	26	23	21	13	16	2
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	3	▲1	0	▲1	▲1	0

(2) 生産・営業用設備判断DI

	19/6	19/9	19/12	20/6月調査		
				20/3		変化幅
				最近	先行き	
全産業	▲4	▲8	▲6	0	2	2
製造業	▲3	▲5	▲1	9	12	4
非製造業	▲5	▲9	▲8	▲5	▲4	0

(3) 雇用人員判断DI

	19/6	19/9	19/12	20/6月調査		
				20/3		変化幅
				最近	先行き	
全産業	▲30	▲36	▲30	▲27	▲26	▲1
製造業	▲25	▲29	▲20	▲16	▲10	2
非製造業	▲33	▲40	▲36	▲33	▲35	▲3

(4) 企業金融判断DI(全産業)

	19/6	19/9	19/12	20/6月調査		
				20/3		変化幅
				最近	先行き	
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	4	2	5	0	—	—
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	12	12	12	10	—	—
借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	▲3	▲1	▲3	▲2	1	4

本件に関するお問い合わせ先
日本銀行青森支店総務課
TEL : 017-734-2154

陽性判明数（行政検査分）

0 人

要介護（前日比 0 人）



※7月2日判明（28例目）は、行政検査以外での判明のため含まれていません。

出典元：青い森オープンデータカタログ

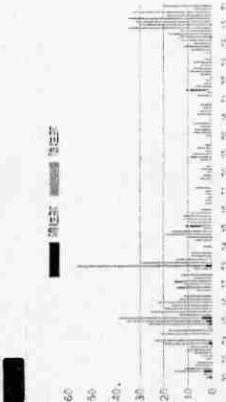
2020/7/23 更新

検査実施件数

20 件

07月の合計

- （注）県内施設等で実施された検査は、行政検査以外の用がは含まれていません。
- （注）県内施設等で実施された検査は、行政検査以外の用がは含まれていません。
- （注）県内の対象者について、検査の結果を公表する場合があります。
- （注）速報値として公開するものであり、後日確定データとして修正される場合があります。



※7月2日判明（28例目）は、行政検査以外での判明のため含まれていません。

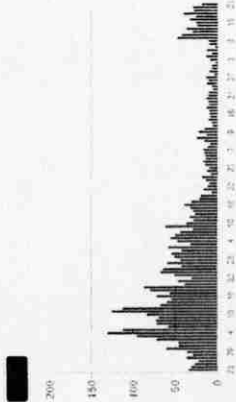
出典元：青い森オープンデータカタログ

2020/7/23 更新

コールセンター相談件数

19 件

要介護（前日比 -10 件）



陽性患者の属性

31 人（陽性患者入院：4人）

7月2日の統計

公表日	居住地	性別	年齢	情報元
07/18	青森県	女性	20代	リンク2
07/11	青森県	女性	50代	リンク2
07/10	宮城県	女性	20代	リンク2
07/09	青森県	男性	60代	リンク2
06/07	上十三保健所管内	男性	40代	リンク2

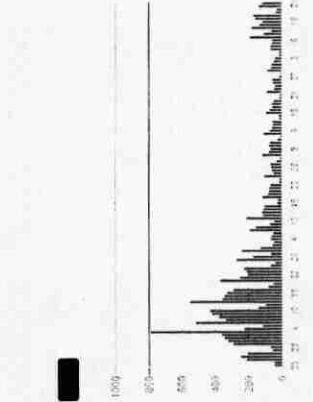
出典元：青い森オープンデータカタログ

2020/7/18 更新

相談センター相談件数

115 件

要介護（前日比 -20 件）



出典元：青い森オープンデータカタログ

2020/7/23 更新

青森県景気ウォッチャー調査特別調査（令和2年4月期）
新型コロナウイルス感染症による県内の景気への影響に関する調査について

1. 概要

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、国内外の社会経済や、本県の地域経済及び県民生活に大きな影響を与えていることを踏まえ、新型コロナウイルス感染症が県内の景気に及ぼす影響について、青森県景気ウォッチャーを対象に特別調査を行った。

2. 調査期間

令和2年4月1日～4月17日 回答率 99%

3. 調査事項

設問	回答方法
①新型コロナウイルス感染症拡大による現在の景気への影響に対する判断	5段階（非常に影響があった／どちらかといえば影響があった／どちらとも言えない／どちらかといえば影響がなかった／まったく影響がなかった）
①の理由	自由記述
②新型コロナウイルス感染症による3カ月後の景気への影響に対する判断	5段階（非常に影響がある／どちらかといえば影響がある／どちらとも言えない／どちらかといえば影響がない／まったく影響がない）
②の理由	自由記述

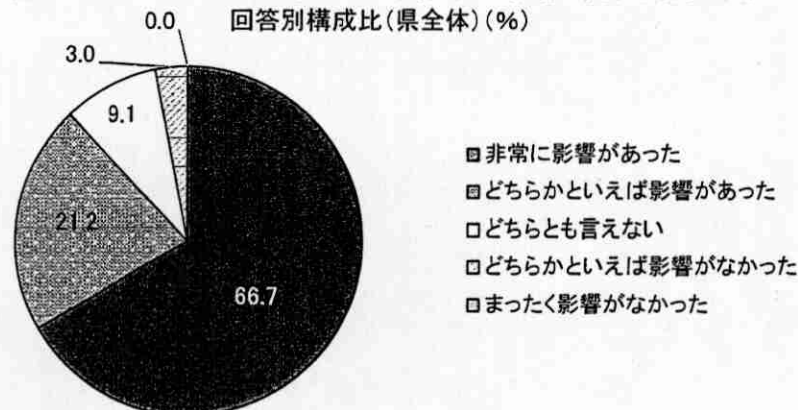
令和2年4月
青森県企画政策部統計分析課

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大による現在の景気への影響

① 県全体の動向

県全体をみると、「非常に影響があった」との回答が66.7%と最も多く、「どちらかといえば影響があった」との回答と合わせると87.9%となった。「どちらとも言えない」との回答は9.1%、「どちらかといえば影響がなかった」との回答は3.0%となり、「まったく影響がなかった」との回答はなかった。

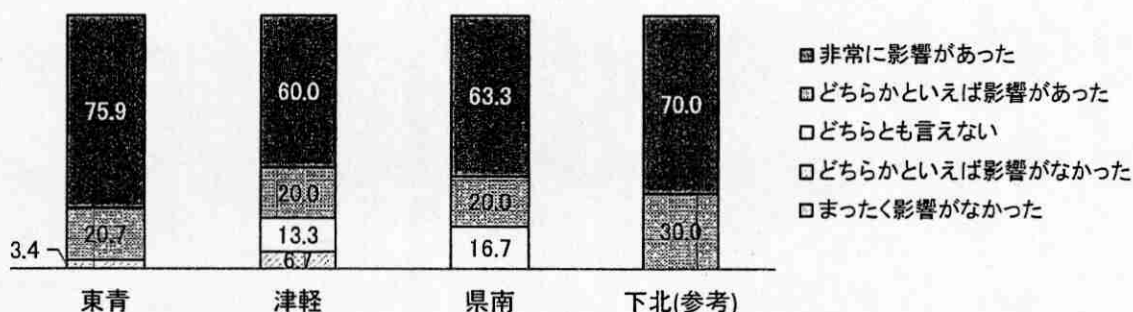
新型コロナウイルス感染症拡大による景気への影響に関する現状判断
回答別構成比(県全体)(%)



② 地区別の動向 (※下北地区については、サンプル数が少ないため参考値)

地区別にみると、全地区において「非常に影響があった」との回答が最も多く、特に東青地区で高い割合を示した。

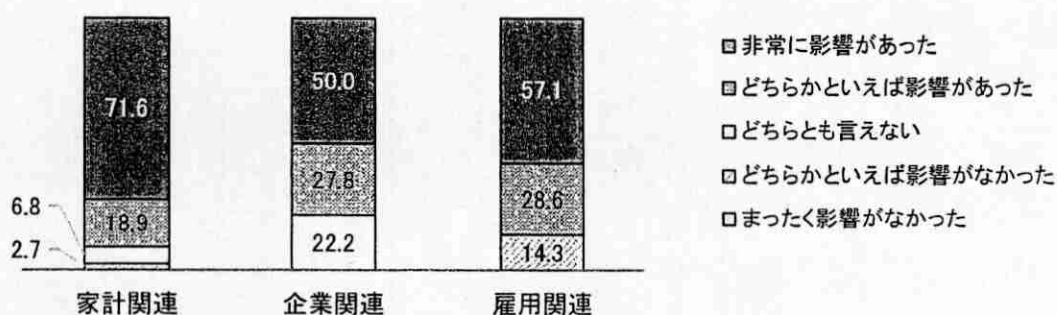
新型コロナウイルス感染症拡大による景気への影響に関する現状判断 回答別構成比(地区別)(%)



③ 分野別の動向

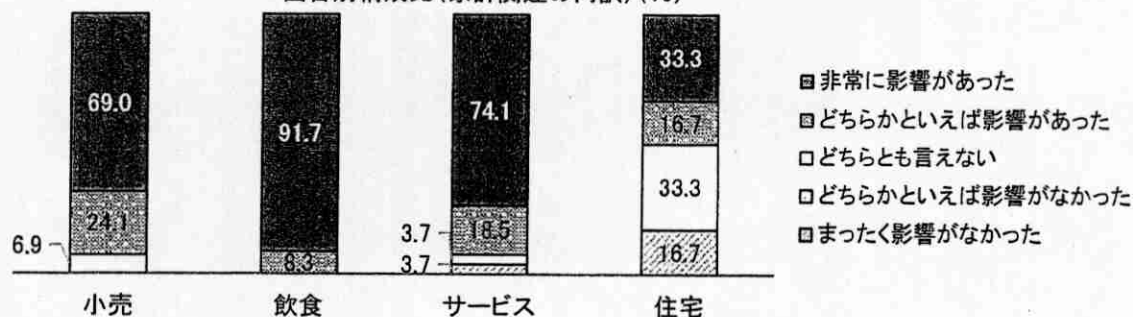
分野別にみると、全分野において「非常に影響があった」との回答が最も多く、特に家計関連では7割を超える結果となった。

新型コロナウイルス感染症拡大による景気への影響に関する現状判断 回答別構成比(分野別)(%)



家計関連の内訳をみると、特に飲食において「非常に影響があった」との回答が多く、91.7%と非常に高い割合を示した。

新型コロナウイルス感染症拡大による景気への影響に関する現状判断
回答別構成比(家計関連の内訳)(%)



④判断理由

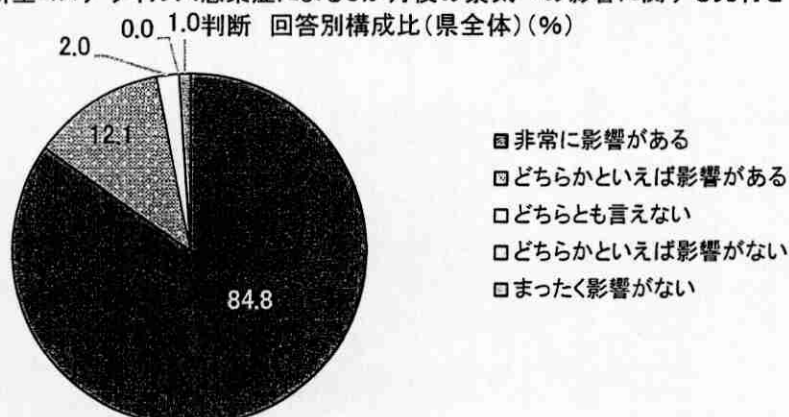
判断理由では、「影響があった」理由としては、「全ての団体客がキャンセル(レストラン=東青)」など、受注のキャンセルを上げる声が多く、また、「中国製の部材を使っている設備機器の納入予定が立たない(建設=県南)」などの声や、「仕事が無く社員の半数は休ませている(旅行代理店=津軽)」、「売上低迷により求人オーダーがキャンセルされることがあった(人材派遣=東青)」などの声もあった。一方で、「どちらとも言えない」理由としては、「来店客は少し減ったが大きな変化はまだない(美容院=県南)」との声や、「一時的な紙関連、米、保存食等の需要増により客数アップ(スーパー=県南)」などの声もあった。

(2) 新型コロナウイルス感染症による3カ月後の景気への影響

① 県全体の動向

県全体をみると、「非常に影響がある」との回答が84.8%と最も多く、「どちらかといえば影響がある」との回答と合わせると96.9%となった。「どちらとも言えない」との回答は12.1%、「まったく影響がない」との回答は1.0%となり、「どちらかといえば影響がない」との回答はなかった。

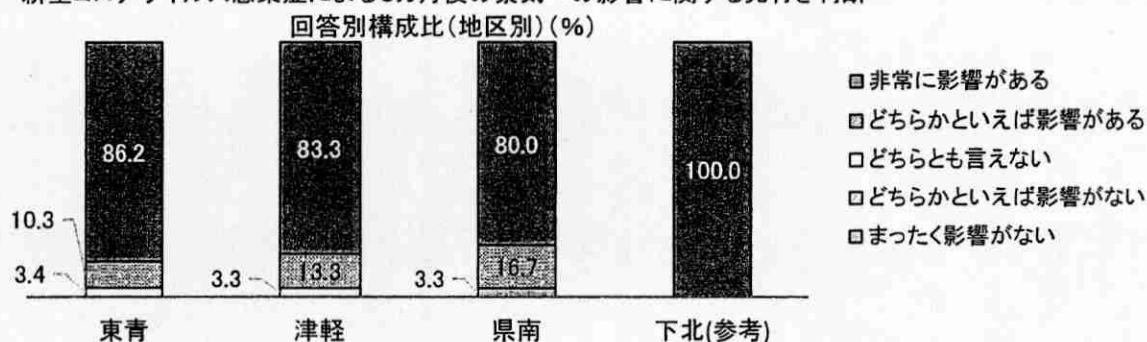
新型コロナウイルス感染症による3カ月後の景気への影響に関する先行き判断 回答別構成比(県全体)(%)



② 地区別の動向 (※下北地区については、サンプル数が少ないため参考値)

地区別にみると、全地区において「非常に影響がある」との回答が最も多く、いずれも8割を超える高い割合を示した。

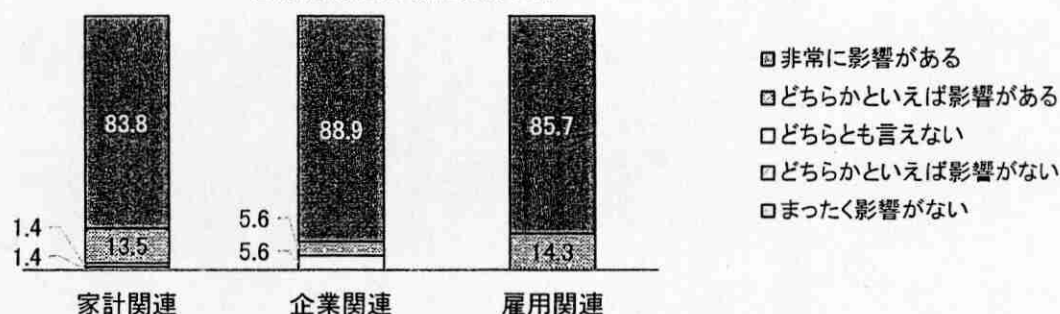
新型コロナウイルス感染症による3カ月後の景気への影響に関する先行き判断 回答別構成比(地区別)(%)



③ 分野別の動向

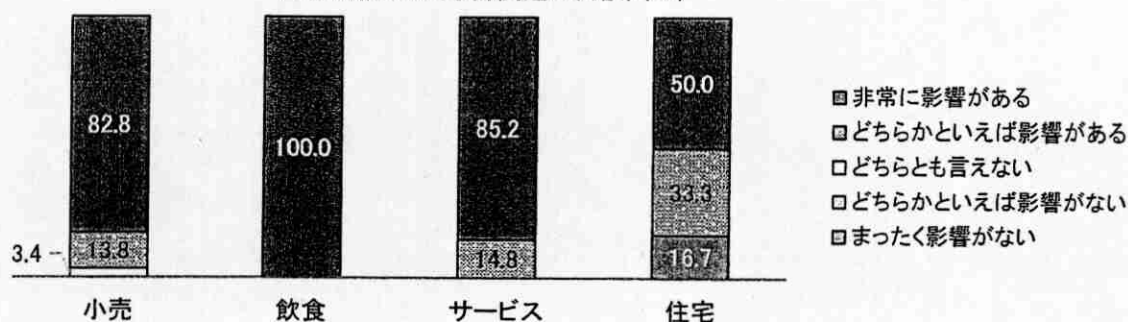
分野別にみると、全分野において「非常に影響がある」との回答が8割を超え、雇用関連では「どちらかといえば影響がある」との回答と合わせると100.0%となった。

新型コロナウイルス感染症による3カ月後の景気への影響に関する先行き判断 回答別構成比(分野別)(%)



家計関連の内訳をみると、特に飲食において「非常に影響がある」との回答が多く、100.0%となった。

新型コロナウイルス感染症による3カ月後の景気への影響に関する先行き判断
回答別構成比(家計関連の内訳)(%)



④判断理由

判断理由では、「影響がある」理由としては、「さくらまつり等のイベントの中止(レストラン=津軽)」など、祭りやイベント等の中止による集客や収入の減を挙げる声が多く、また、「感染予防対策による業務が増え、経費が増えている(食料品製造=東青)」などの声や、「このまま感染が広がるようであれば、店をしめなければならない(レストラン=県南)」などの声もあった。一方で、「どちらとも言えない」理由としては、「現状では所要が下がる連絡は入っていない(電気機械製造=津軽)」との声や、「感染症(の拡大・収束状況)次第である(百貨店=東青)」との声もあった。

(3) 判断理由

① 新型コロナウイルス感染症拡大による現在の景気への影響

先行き	分野	地区	業種	理由
非常に影響があった	家計	東青	コンビニ	コロナの感染によりほとんどお客様が来店しなくなった。
			百貨店	客数減、衣料、服飾品の買い控え。
			スーパー	当社のようなスーパーマーケットは、ライフラインとして必要不可欠。
			衣料専門店	人命が一番大事です。行動範囲の自粛などから、消費行動、イベント活動が抑制され、物流、人的交流が制限されると当然経済は回りません。
			家電量販店	マスク、除菌用品の特需、食品の売上増、輸入品の遅れなど大きな影響があった。
			一般小売店	県外、国外客の著しい減少。
			商店街	来街者数に非常に大きな影響が有った！今後もさらに続くと思われる！
			卸売業	夜の飲食、会合がゼロに近いくらいないため。
			一般飲食店	飲食店でもラーメン屋などの店と違い居酒屋系の店は今回の新型コロナウイルスで非常にダメージを受けている。宴会が全てキャンセルされ、その上税金を払えと迫られづらい。
			レストラン	全ての団体客がキャンセル。
			都市型ホテル	新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に行動自粛、会合キャンセル。
			観光名所等	感染拡大防止のためのイベント自粛や貸し室の利用停止に伴い、収入が激減した。パートは4月から休業させている。
			旅行代理店	収入がない。旅行どころではない。
			タクシー	人の移動が商売の元である自動車旅客運送業は乗客の利用回数が激減し、それに伴い売上高も4月だけで対前年比で約60%と4割も激減してしまった。4月に入っても更に実績は日々下降線を描いているので衝撃的な悪影響としか言いようがない。
			住宅建設販売	住宅設備が入荷せず、引き渡しに遅れが出たり、今後も入荷の目処がたっていない商品もあるため。外出に不安がある分、イベント集客が思うように出来ず、苦しい状況。
	津軽		スーパー	紙類不足の時は、入荷後即売し、売上アップにはつながった。現在はマスク不足で、こちらも入荷すれば即売り切れるが、入荷量が少なく売上アップにはつながっていない。その他、飲食業の方は、ちょっとした仕入に当店を利用してくれる方がいるが、やはりお客様が来ないとのことで、買う量も減っている。
			レストラン	3、4、5月の予約がほとんどキャンセルとなり、目標の売上計画に達成できなかった。
			スナック	首都圏での感染者が大幅に増えていたり、飲食店での感染がうたがわれる中、地方でも外出する人が減っている。
			衣料専門店	入学式のスーツを買わない。
			一般小売店	3月の売上げの前年比は過去最悪の前年比であった。
			商店街	新型コロナウイルス問題に影響されている店舗数と業種は日々増えている。特に、ホテル・飲食業はかなり深刻である。
			都市型ホテル	受注した仕事の大部分がキャンセルし、新規も受注できない。

先行き	分野	地区	業種	理由
非常に影響があった	家計	津軽	観光名所等	昨年12月初め社員3名が武漢に出張、1月患者発生確認。マスクと消毒アルコール手配。2月に台湾へ出張時、旅行エージェンツより送客中止予告。3月末弘前さくらまつり中止。毎日予約キャンセル。
			旅行代理店	仕事が無い。社員の半数は休ませている。
			パチンコ	人が来なくなったから。
		県南	コンビニ	夜間の客数減少。
			百貨店	客数が前年8割前後に落ち込んでいる。
			衣料専門店	館の著しい集客減少。
			家電量販店	来店客が大幅に減少している事で比例して売上にも影響してきている。
			商店街	新型コロナウイルスの影響が、どの業種にもみられ、人通りが全く激減している。
			卸売業	4月から同行営業をかける案件が相手方（東京）が出張ができなくなった為、とりあえず、騒ぎがおさまる迄延期となった。
			一般飲食店	お客様がまったく来店しなくなりつつ有る。
			レストラン	市街に人がいない。
			スナック	3割減です。
			旅行代理店	売上減、風評被害。
			タクシー	土・日曜日でも交通量が非常に少ない。お客様との会話もコロナの話題ばかり。売り上げも相当落ちた！
			パチンコ	県内初感染が出てから、お客様の数が目に見えて減った。
			住宅建設販売	モノ（キッチン、トイレ等設備）が入らず建物が完工せず工期がのびている。お客様も動かない。
		下北	コンビニ	客数、客単価が低くなった。
			一般飲食店	宴会も出来る為2月末～3月にかけて結構予約が入っていたんですが全部キャンセルです。
			レストラン	卒業式、歓送迎会シーズン予約が少なく、予約キャンセルも多い。
	スナック		団体のお客様が来なくなった分、売上がへりました。	
	タクシー		人の動きが無い。	
	企業	東青	経営コンサルタント	飲食、宿泊、遊技場等、人の集まる業種は大きな影響を受けている。パチンコ店の中には倒産寸前のところまで見られる。飲食店の不振は鮮魚の流通にも影響し、冷凍に廻るものが多い。
			広告・デザイン	イベントの中止、集客につながるような広告自粛により仕事が減少。
		津軽	飲料品製造	イベント等が休止になっていることから影響がある。
			建設	弘前でも飲食店等、軒並み影響があって大変と聞くと恐ろしい事と実感がわく。
			経営コンサルタント	飲食業、ホテル、宴会等会食関係は、キャンセル続きで休業したり、従業員を休ませている。さくらまつりも中止となり、観光客が増える時期に売上が上がる製造業、小売・卸売業は今後も軒並み影響を受けるのが目に見えている。大型商業施設の人出もまばらな状態である。

先行き	分野	地区	業種	理由
非常に影響があった	企業	県南	食料品製造	景気低迷。
			飲料品製造	3月に入り、ホテルの宴会需要が消滅、宴会向け小容量商品が全く動かず、飲食店も消費が止まり、ほぼ動きがない。地元での感染者発生インパクトは強すぎた。
			広告・デザイン	予定していたイベントが全て中止。広告も自粛で今後どうしたらよいのか？と考えている。
		下北	食料品製造	とにかく人が動かないから、物も動かない。
	雇用	東青	新聞社求人広告	経済活動の停滞、人的移動の制限。
		津軽	新聞社求人広告	式典、イベントなどの中止、延期で企画広告のキャンセルが複数あり、弘前さくらまつりの特集も発行できなくなった。
		県南	人材派遣	サービス業（ホテル、旅行会社等）は社員の出社をストップしているの、派遣社員の契約は打ち切りに。また製造業においても、7月以降の景気回復が見えないとのことで派遣打ち切りに。
			新聞社求人広告	自粛が拡大し。イベントや売り出しがなくなり広告も中止が相次いでいる。
どちらかといえば影響があった	家計	東青	スナック	影響有りすぎです。三月は送別会シーズンで大変期待しておりましたが全部キャンセル続きの毎日でした。
			設計事務所	資材の一部、納入が遅延。
		津軽	コンビニ	外出する人が少なくなっています。
			美容院	衛生面での、買い物が増えた。
		県南	一般小売店	特に高齢者の客足が鈍った。
			観光名所等	2月、3月の売上・客入数共に減少したため。
			ガソリンスタンド	外出の抑制、イベント行楽等の中止の影響により、燃料をはじめ消費支出が減少している。
		下北	スーパー	食料品は、衣料品は、。その中でゲーム・玩具は。
			一般小売店	明らかに客数が減少していると思います。特に八戸で1人目の陽性が出てから外出を控えてるのでは？
			ガソリンスタンド	3月上旬までは殆ど影響が無かったが、県内で感染者が出てから、販売数量（特にガソリン）が減りだした。会合もことごとくキャンセルになった。
	企業	東青	食料品製造	接客業展開の店舗の注文がなくなった。
			建設	物によって、建設資材の納期がかなり遅れている。
		津軽	食料品製造	学校給食のキャンセル。飲食業の注文の減少。
		県南	建設	中国製の部材を使っている設備機器の納入予定が立たない。
			経営コンサルタント	青森県の場合は最初にコロナの患者が出たのが、3月の末であったので、それまではコロナ禍は、どちらかというといふ遠い世界の話であったが、今月に入ってから急に我が事になってきた。4月からは通勤者の流入もあり、更に社会が敏感になっている。
	雇用	東青	人材派遣	売上低迷により求人オーダーがキャンセルされることがあった。
			求人情報誌	取引金額の減額の通告有り。取引中止も数件有り。
どちらとも言えない	家計	津軽	住宅建設販売	多少納期（建材、住設）の遅れはあったが、工期への直接的なダメージがなかったから。

先行き	分野	地区	業種	理由
どちらとも言えない	家計	県南	スーパー	一時的な紙関連、米、保存食等の需要増により客数アップ。しかし、飲食店関連のお客様の需要は今後減っていくと予想。
			美容院	来店数が少し減りましたが、大きな変化はまだありません。
	企業	津軽	電気機械製造	所要は落ちていないが、輸送が困難になってきている。(航空便)
			広告・デザイン	仕事量は昨年同期と同等だが、今後が不安。
		県南	電気機械製造	現時点では受注に影響はない。このまま大幅な感染拡大せずに縮小に向かえばよいのですが、、、。
どちらかといえ ば影響がなかった	家計	東青	美容院	まだ周りの者で出てないので気をつけてはいるけれど動きは前回のままです。
		津軽	設計事務所	以前から契約していた仕事が継続していたので業務量が減少する事はありませんでした。但し、年度で納めた仕事が多数なので今後の仕事量は心配しています。
	雇用	津軽	人材派遣	現時点ではあまり影響がないように見える。

② 新型コロナウイルス感染症による今後の景気への影響

先行き	分野	地区	業種	理由
非常に影響がある	家計	東青	コンビニ	イベント中止、ネプタ中止で売上が全然見込めない。
			衣料専門店	収束の兆しが見えてくると打つ手もあるが、サッパリです。但し、見えたときの計画と行動が大事かと思う。
			家電量販店	コロナ特需からの反動と、各種イベント中止による消費活動の低下が予想される。
			一般小売店	感染拡大の終息が見通せない。
			商店街	ニュース、報道等による！更に悪化すると思われる！
			卸売業	今の現状が長引くようなため。
			一般飲食店	ねぶた、さくらまつり等人がくる少ない機会もなくなり自力で個人店はしのがねばならないのはすごく大変だ。とにかく税金の支払いが負担としてある。
			レストラン	3か月でおさまる状態ではない。
			スナック	言葉が出ません。深刻です。仲間の閉店が増えてます。早く終息してほしいです。
			都市型ホテル	新型コロナウイルスの終息が現状見えない。終息後、状況回復に時間を要す。
			観光名所等	現在臨時休館中。今後も継続かもしれない。Openしても来館者は多数来ない。
			旅行代理店	ツアー募集の旅行も中止。まつり関係も中止。収入がない。
			タクシー	オリンピックの延期だけでなく、事情が事情なため致し方ないとはいえ春の祭りから更には地元ではこれを抜きには考えられないねぶた祭りの開催もほぼ期待できず、更には日常の経済活動としての移動（つまり観光・ビジネス・通学などの）需要もまったく当てにならないため。
			ガソリンスタンド	弘前さくらまつりやねぶたの中止に売上減少は免れない。
			住宅建設販売	外出制限による集客不足。イベント自粛ムードによる集客不足。景気悪化による住宅取得へのマインド低下。
	津軽		コンビニ	「売上＝お客様」×「商売＝お金」＝儲け このバランスが成り立たないと思う。
			スーパー	政府の対応が遅すぎでウイルスの蔓延は3ヶ月後でもまだ続いていると思う。現金支給においても、所得50%減の方が対象は理解できるが、住民税非課税世帯が対象の理由がわからない。全国民に給付でないと、景気は悪くなる一方だと思う。収入が減っていないくても、休校などで出費が増えている家庭がほとんどだと思う。その方たちに給付がないのであれば景気が上向く訳がない。
			衣料専門店	全ての職種で不景気になる。
			一般小売店	わが社の前年比ごときでないという業種の方が沢山大変な世の中であると思う。
			商店街	色んな救済措置や対策をしても、感染拡大の収束やワクチン開発が進まなければ、景気の回復は厳しいと思う。あとは青森県内で感染者のクラスターが発生しない事を願う。
			レストラン	さくらまつり等のイベントの中止により、キャンセルとなり、収入が見込めない。
			スナック	もう、どうにも予測が付きません！

先行き	分野	地区	業種	理由
非常に影響がある	家計	津軽	観光名所等	観光客団体は2カ月～3カ月前の予約、送客の準備が必要。現在3カ月前のキャンセルが続出。
			旅行代理店	資金が底を着く。借り入れしてもキリがない状況。
			パチンコ	終息の目処がたっていないから。
			設計事務所	コロナの影響で著しく収入減となる方々が周りに沢山いらっしゃいます。デフレスパイラルの構図となると感じています。
		県南	コンビニ	飲食業の店、店を閉めようと思っている人、多くいると聞きます。夜バイトしたいという人も来ています。
			百貨店	地域行事、物産催事の中止による集客ダウン。
			衣料専門店	市内で感染が報道されて以降の集客が特に減少。
			家電量販店	来店客が大幅に減少している事で比例して売上にも影響する状況が続くと考えられる事から。
			商店街	影響がおさまるとは思えないし、仮におさまっても確実に所得が増えている人はいないと思う。
			卸売業	八戸は感染者が数名出ている為、買物も、飲食も、皆さんが控えている。買い手の欲しいマスク、除菌用品、カップ麺、保存食は入荷せず、売上にカタよりが出ている。
			一般飲食店	コロナがまだまだ衰える心配がない。
			レストラン	このまま感染が広がるようであれば、店をしめなければならない。お店を休んでいる所も多い。
			スナック	良くなる気がしない。
			旅行代理店	不要不急業務に該当している為。
			タクシー	世界中が大騒ぎしているのに、日本だけが短期間に落ち着くとは思えない。
			パチンコ	店を構えて商売をしていれば、人が動かなくなれば、売り上げは上がらない。
			ガソリンスタンド	ワクチン開発等により、終息とならない限り、経済活動、企業活動生産は、ますます停滞が進んでいくものと思われます。発症者が増加すれば、停滞では済まない可能性を感じています。
			住宅建設販売	モノ（キッチン、トイレ等設備）が入らず建物が完工せず工期がのびている。お客様も動かない。
		下北	コンビニ	自営業の人が全く元気がない。
			スーパー	このまま人数が増えた場合、むつ地域で患者が出た場合は大きく落ちる。
			一般小売店	イベント、大会の中止、歓送迎会の自粛等、人の移動、交流によりお金は廻っていくと思いますが、一度どこかで止まると全体が止まってしまうと思います。
			一般飲食店	今だに先が見えないし役所、会社などの予約もないし、しいて言えば個人様の法事・法要くらいで例年ですと歓迎会などで賑わいのある月なのにみんなキャンセルです。
			レストラン	外出動機の自粛。食材等の高騰。
			タクシー	終息の兆しがまったく見えない。
			ガソリンスタンド	青森のねぶた祭りが中止になり、その他の祭りも中止になった場合、相当な経済の打撃があると思われる。国が効果のある経済対策をしないと倒産する企業が相当出てくるのでないだろうか。
	企業	東青	食料品製造	感染予防対策による業務が増え、経費が増えている。特にマスクは深刻で、次にいつ入荷するのか、見当がつかず、不安です。

先行き	分野	地区	業種	理由
非常に影響がある	企業	東青	建設	人体でいえば「血が止まった状態」。民間企業の全てが影響を受ける。
			経営コンサルタント	県内にて感染者が発生した所から今後大きな影響があると思われる。学校を始め公共施設の閉鎖も予想され、また人の集まる所の危険性が言われる所から特定の業種に大きな影響が及ぶものと見られる。
			広告・デザイン	今後3カ月先までのイベントも中止になっている。また、旅行者や出張者の激減により宿泊・飲食・土産品等がさらに落ち込むだろう。（新型コロナの状況がどうなっているか不明なので憶測）
		津軽	食料品製造	未曾有の経験。
			飲料品製造	先行きが見えない事から不安。
			建設	東京他、緊急事態宣言を受け、ますます身動きが出来ない中手詰まり状態。これからの生活等の補償や雇用確保等安心して暮らしていけない不安。
			経営コンサルタント	すでに7月のイベントや8月のねぶた祭りの中止も発表され、8月いっぱいまでは大きく影響があると考えられる。当初4～5月の会議、総会等は当面9月まで延期されるケースが多い。なんとか夏までに終息に向かってもらいたいが、見通しは厳しい。
			広告・デザイン	見積り依頼が急激に減少し、受注済の工事も、最終工期の延期等が通達されている。
		県南	食料品製造	先行きの不透明感。
			飲料品製造	現在、拡大方向で全く先行きが見えず、会合や繁華街の復活が期待できず、不安感はぬぐえず。
			建設	ほぼ全ての業種が関連しているため、連鎖倒産が出てくる。経営体力のない会社はここ数ヶ月が分かれ目となる。
			経営コンサルタント	多くの経済活動が、通常に行われぬ。特に繁華街、中心街は夜も昼も深刻だ。
			広告・デザイン	予定していたイベントが全て中止。広告も自粛で今後、どこまで仕事が止まるのか？
		下北	食料品製造	さくらまつりもなく、GWも人が動かず、恐らく夏祭りも無くなるでしょう。
	雇用	東青	人材派遣	雇用更新の停止等、雇用状況の悪化が考えられるため。
			新聞社求人広告	流行の終息が見えないこと、仮に終息しても不安は簡単には消えないと思う。
		津軽	人材派遣	現時点ではあまり影響がないように見えるが、長期化すれば想像を絶する影響を受けるのではないかととても不安。自分自身も不要不急の外出が減り、買い物の回数や時間が減っている。
			新聞社求人広告	終息の見通しが立たない中で、5月以降の催事も次々と中止になっている。青森ねぶた祭をはじめ各地の夏祭りが中止になるようなら、地域経済への影響は計り知れない。
		県南	人材派遣	連日の報道の通り。加えて、学校休み（子育て）の影響で、パートタイム人材の採用が厳しくなっている。なので、スーパーや工場などの操業も難しくなるだろう。
			新聞社求人広告	3カ月で収束するとは思えない。
どちらかといえば影響がある	家計	東青	美容院	これから多くなるでしょう。
			設計事務所	行動を自粛しながら工事が中断せず、感染が増大しない事を願う。
		津軽	住宅建設販売	納期回復の傾向にあるが、いつどのような状況になるかで決まるので。
		県南	一般小売店	岩手、鳥取、島根と並び青森県は発生者が出ていなかったが、観光・飲食を筆頭に様々な業種に経済的影響は出る。

先行き	分野	地区	業種	理由
どちらかといえ ば影響がある	家計	県南	観光名所等	今後も客入数が減ると思われるため。
			美容院	自己防衛のため外出しにくくなったり、3密などのことで、用事や行動出来にくくなることで、かなり経済が下がると思う。
	企業	県南	電気機械製造	3ヶ月先では大幅な悪化はないと思うが、年単位の投資に関わる仕事なので6ヶ月先くらいから景気悪化すると予想している。
	雇用	東青	求人情報誌	取引金額の減額の通告有り、取引中止も数件有りの状況がしばらく続くと思う。
どちらとも言え ない	家計	東青	百貨店	感染症しだいです。
	企業	津軽	電気機械製造	現状では所要が下がる連絡は入っていないため。
まったく影響が ない	家計	県南	設計事務所	業務先は官公庁が主な業務のため。